

金沢市教育委員会事務事業
点検・評価報告書
(平成19年度執行分)

平成21年2月
金沢市教育委員会

<教育基本方針>

人間尊重の精神のもと、広い視野を持ち、生涯を通じて自己向上につとめるとともに、社会の平和と進展に貢献し得る心身ともに健全な人間を育成する。

<教育努力目標>

1. 児童生徒が人と人との関わりを大切にし、自らの生き方をみつめながら、未来を拓く力を育む教育の推進につとめる。
2. 個を尊重した教育を推進するために、教職員の研修の充実と教育課程の着実な実践による魅力ある学校づくりにつとめる。
3. 児童生徒が心身ともに健康で安全な生活がおくれるよう、健康教育の充実と安全教育の推進につとめる。
4. 多様な教育活動に対応した学校教育環境の整備充実につとめる。
5. 社会の変化に対応し、市民が生涯にわたり学習できる機会の拡充と環境の整備につとめる。
6. 家庭・学校・地域社会が一体となり、明るい教育環境づくりを推進し、青少年の健全育成につとめる。
7. 歴史的・学術的価値の高い文化財の保存・整備・活用につとめる。

平成19年度金沢市教育委員会事務管理及び執行状況の点検評価について

教育委員会の責任体制の明確化等を柱とした、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が平成20年4月1日に施行され、これにより「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表すること」が義務づけられた。

これに伴い、金沢市教育委員会では、平成19年度における教育委員会の活動及び所管事務(教育委員会事務局が執行する事務)について、その管理及び執行状況の点検及び評価を行い、この度、その結果を報告書としてとりまとめた。

具体的な点検及び評価方法についてであるが、法律等による特段の定めがないことから、当市教育委員会では、対象分野を教育委員及び教育委員会が行った活動・事務と教育委員会事務局が行った事務(教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務)と大きく2つに分け、それぞれについて点検及び評価を行うこととした。

教育委員及び教育委員会が行った活動・事務については、主に教育委員会議の概要及び教育委員の活動について、その具体的な内容を記述し、点検・評価した。

また、教育委員会事務局が行った事務については、金沢市の将来的な姿を定めた「金沢世界都市構想 第2次基本計画」の施策体系に沿って分類した各基本方針に基づいて、各々の事務を出来るだけ具体的かつ客観的な数値をもとに点検及び評価した。

上記の点検・評価については、法により「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。」と定められていることから、石川県立大学教授の金子劭榮氏及び金沢市社会教育委員の中島秀雄氏から意見を頂き、反映した。

金沢市教育委員会は、今後ともこのような活動・事務に対する点検・評価を行い議会への提出や公表を通じて、金沢市民にわかりやすく教育委員会の活動を説明していくとともに、個々の事務を検証・改善しながら、本市の教育基本方針である、「人間尊重の精神のもと、広い視野を持ち、生涯を通じて自己向上につとめるとともに、社会の平和と進展に貢献し得る心身ともに健全な人間を育成する」の実現に向け、教育の充実と振興を目指す所存である。

平成21年2月

金沢市教育委員会

目 次

平成19年度教育委員会の活動状況	
〔1〕教育委員
〔2〕教育委員会議の実施概要
〔3〕教育委員の活動
〔4〕教育委員会議及び教育委員の活動についての点検・評価
金沢世界都市構想第2次基本計画における教育委員会施策
平成19年度金沢市教育委員会主要事務概要	
- 1. 世界に通ずる子どもの育成	
・金沢子ども条例の具現化
・子どもの体験・交流機会の創出
・子どもの育成環境の整備
- 2. 個性を活かした学校教育の推進	
・「学校教育金沢モデル」の推進
・特色ある教育の推進
・多様な教育の推進
・地域に開かれた学校づくり
・教員の資質向上
・学校環境の整備・充実
・市立工業高等学校の整備・充実
- 4. 生涯にわたる学習環境の支援	
・生涯学習機会の充実
- 1. 伝統文化の保存・継承	
・文化遺産の保存
・金沢ゆかりの文化の保存・活用
- 2. 子育て環境の整備	
・子育て支援体制の充実
- 4. ノーマライゼーション社会の実現	
・バリアフリーの推進・障害のある方の自立支援
- 5. 人権文化の創造	
・人権の尊重
・男女共同参画社会の推進
- 1. 災害に強いまちづくり	
・防災計画の見直しと体制の強化
・地域防災・防犯活動の支援
用語等説明

平成19年度金沢市教育委員会の活動状況

〔1〕教育委員

平成19年4月1日～平成19年10月1日

職名	氏名	任期	職業
委員長	津川 龍三	H15.10.2~H19.10.1	大学名誉教授
委員長職務代理者	小杉 善嗣	H16.10.1~H20.9.30	会社社長
委員	佐藤 秀紀	H17.10.3~H21.10.2	大学名誉教授
委員	柳下 道子	H19.1.1~H22.12.31	社会福祉法人理事長
委員(教育長)	石原 多賀子	H16.10.1~H20.9.30	(教育長)

平成19年10月2日～平成20年3月31日

職名	氏名	任期	職業
委員長	小杉 善嗣	H16.10.1~H20.9.30	会社社長
委員長職務代理者	佐藤 秀紀	H17.10.3~H21.10.2	大学名誉教授
委員	柳下 道子	H19.1.1~H22.12.31	社会福祉法人理事長
委員	早川 芳子	H19.10.2~H23.10.1	会議通訳・翻訳者
委員(教育長)	石原 多賀子	H16.10.1~H20.9.30	(教育長)

〔2〕教育委員会議の実施概要(平成19年度)

1. 開催回数

定例会議：12回(原則として毎月第3水曜日)

臨時会議：6回(随時)

2. 付議議件 (平成19年4月～平成20年3月)

区分	内容	件数
議案	規則等に関する事	15
	議会の議決を経るべき議案に関する事	5
	人事に関する事	8
	教科用図書採択に関する事	4
	文化財の保護に関する事	7
	委員の委嘱等に関する事	9
	教職員研修に関する事	1
	通学区域に関する事	1
	その他	2
	計	52
請願		1
報告		27
その他		40

3. 審議の概要

教育委員会議の議案書及び会議録（非公開案件を除く）の全文を、金沢市のホームページで公開。

* 非公開案件：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条第6項ただし書（人事に関する事件その他の事件について、委員長又は委員の発議により、出席委員の三分の二以上の多数で議決したとき）に基づき非公開とされた案件

〔3〕教育委員の活動

1. 学校訪問（総合訪問）

（1）学校訪問（総合訪問）の概要

平成19年度には、「学校の自主性・自律性の確立」をめざすとともに、「学力水準の確保（学力の定着状況の一層の向上）を中核とした学校運営の改善・充実」に資することを目的として、教育委員をはじめ事務局の各課職員がそろって訪問する総合訪問、担当指導主事が訪問する担当校訪問、学校の研修課題を明確にした派遣要請計画に基づく要請訪問、管理主事訪問等を実施した。

教育委員が参加した総合訪問は、学校力向上の中核である教師の授業力の向上に資すること、学校評価に基づく学校の課題の把握と改善状況の把握及び学校教育金沢モデルを中心とした「金沢子どもを育む行動計画」の実施状況の把握を目的として、教育委員のほか、事務局の各課職員がそろって訪問し、それぞれの所管に関する事項を中心に教育活動の取組状況や施設管理、人事管理など学校運営全般について状況を把握するとともに、教職員との意見交換の時間を持ち、指導・助言等を行うもので、平成17年度から3年間ですべての学校の訪問を行った。

（2）総合訪問における教育委員の訪問内容

- ・ 校長、教育委員会事務局からの学校の概要説明
- ・ 授業参観
- ・ 全教職員との意見交換

（3）平成19年度の総合訪問実施状況

小学校	20校
中学校	6校
教育委員ののべ訪問者数	46人
意見交換を行った教職員数	636人
（小学校449人、中学校187人）	

2. 行政視察・調査

日時：平成20年2月21日（木）～22日（金）

視察先：宇都宮市立西原小学校

宇都宮市教育委員会

視察・調査内容：

宇都宮市立西原小学校

- ・授業視察
- ・西原小学校の「学校評価」の取り組み

宇都宮市教育委員会

- ・「うつのみや学校マネジメントシステム」について
- ・「学校給食費滞納対策」について
- ・「教育委員会の活性化事業」及び「広域人事交流の在り方に係るプロジェクト会議の設置」等について
- ・意見交換

3. 学校提案型事業の審査・選考及び取り組み状況の確認

平成19年4月26日 学校力向上推進事業実施校の審査・選考

平成19年4月27日 ”

平成19年7月10日 ” （新任校長校）

平成20年2月27日 学校力向上推進事業取り組み報告会

4. その他

学校管理職（校長・教頭）候補者内申のための選考

金沢市、金沢市教育委員会、各学校主催行事への参加

- ・教育施設の竣工式等
- ・各種表彰式等
- ・小学校、中学校卒業式等

全国、東海北陸地区、石川県教育委員会連合会の関係行事、研究大会、研修会への参加

全国都市教育長協議会、中核市教育長連絡会、東海北陸都市教育長協議会、石川縣市町教育長会の総会、協議会、研究大会、研修会への参加

〔4〕教育委員会議及び教育委員の活動についての点検・評価

教育委員会議については、毎月1回、第3水曜日を原則として開催する定例会議と必要に応じて開催する臨時会議を合わせて18回開催した。審議が必要な事項については漏れなく行われており、会議の回数についても、過不足はなかったものと考えている。また、会議の開催に当たっては、会議開催日の3日前までに議案書や資料等の送付を受け、事前に内容についての検討などの準備を行うこと

によって、各委員ともそれぞれの立場や考え方に立ち、高い関心と問題意識を持って積極的に発言を行い、充実した審議を行うことができた。また、会議は、人事に関することや教育委員会に決定権のない案件、個人情報を含む案件など一部の非公開案件を除き、すべて公開で行うとともに、会議終了後、議案書及び関係資料並びに会議録について、すべて教育委員会のホームページにおいて公開を行うなど、積極的な情報提供に努め、広く市民に開かれた教育委員会の実現に取り組んだ。

つぎに、教育委員の活動状況については、学校訪問（総合訪問）を全学校数の約1/3に当たる小中学校合わせて26校において実施した。この取り組みは全国的に見ても極めて充実しているものと確信している。総合訪問では、学校の教育活動の実施状況に加え、学校の運営方針、施設、教育環境、各教員の授業などを参観するとともに、すべての教職員と意見交換を行い、様々な視点から教育現場の状況の把握に努めた。また、レイマンコントロールである教育委員の識見を生かした指導・助言を行うとともに、教育現場が抱える課題の把握や要望等をじかに聴取し、その内容を教育施策の充実に反映することができたと評価している。

学校訪問以外の取り組みとしては、他都市の取り組みを今後の教育施策立案の参考とするため、類似都市の視察・調査を行ったほか、学校提案型事業の提案内容の審査・選考や学校管理職候補者内申のための選考にも参加した。また、金沢市、金沢市教育委員会、各学校主催行事にも積極的に参加し、幅広い教育関係者と意見を交わすなど本市教育施策の充実に向けた取り組みを行ってきた。加えて、石川県教育委員会連合会や全国、中核市、東海北陸地区の教育長会等の会議や研究大会、研修会にも参加し、他都市との情報交換を行うとともに、教育委員としての自己研鑽にも努めた。

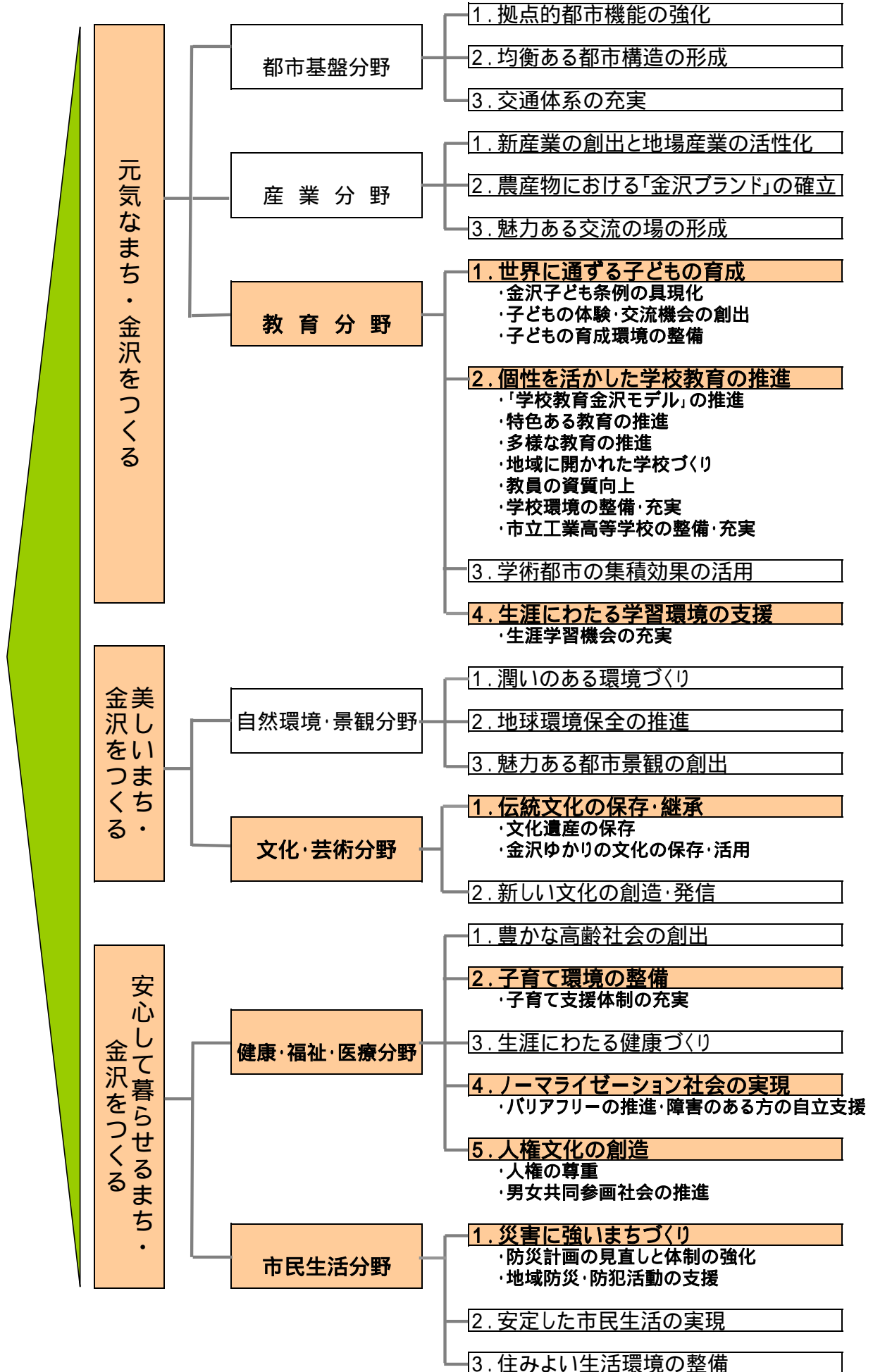
以上のように、平成19年度の教育委員会並びに教育委員の活動については、総体的に見て、充実した内容であったと評価している。

今後の課題としては、学校現場だけでなく幅広い教育関係団体や教育関係者等との意見交換の場を持つとともに、変化の激しい時代にあって、事務局との連携をより深め、教育制度改革の動向や教育行政に対する市民ニーズの把握に努めていきたい。

金沢世界都市構想 第2次基本計画における教育委員会施策

■ 教育委員会所管事業あり

世界都市金沢の実現



平成19年度 金沢市教育委員会主要事務概要

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
元気なまち・金沢をつくる	1 世界に通ずる子どもの育成	金沢子ども条例の具現化	金沢子どもを育む行動計画の推進	<p>金沢子どもを育む行動計画(第二次)の策定 「金沢子ども条例」の理念を具現化するためのアクションプランである「金沢子どもを育む行動計画」の第1次計画が平成19年度で終了することから、その第2次を策定し、子どもを取り巻く社会環境の変化に対応するための新しいアクションプランをつくる。 「金沢子ども週間」の普及・促進 毎年10月の第2日曜日からその次の土曜日までを「金沢子ども週間」とし、家庭や地域などにおける大人と子どものふれあいを通して、子どもを育てる大人の役割の大切さを認識する週間として位置づけていることから、この普及・啓発のため</p> <p>に事業を展開。 ・金沢子ども週間フェスティバルの開催・・・地域、学校からの催し物を一同開催し、親子がふれあう場を創出し、子どもを育む金沢フォーラムの開催</p>
			子どもの様々な体験・交流の推進	<p>親子広域交流推進事業 金沢・南砺市の親子が隔年で相互に訪問し、施設見学や体験活動、交流会を実施する。 子ども社会体験推進事業費 ・市内小中学生への年間を通じた体験活動機会の提供 「自然体験活動」「伝統文化体験活動」「スポーツ活動」「科学体験活動」「社会奉仕体験活動」 ・ボランティアスタッフによる体験活動の企画・運営 ジュニアかなざわ検定開催費 小学校4年生から中学校3年生までを対象とし、楽しみながら金沢について学び、ふるさどについての知識の習熟度を高める検定を年1回実施。 「立志のつどい」支援 各地域で行われる「立志のつどい」(14歳の男女対象)に出席する子どもたちに記念品を配布。 国内への派遣研修の実施(金沢少年の翼) 国外への派遣研修の支援(石川少年の翼) 国内外の青少年の受入(国内国際受入) 体験活動情報誌「みまっ誌」の発行 生涯学習に関わる講座・催事・遊びや学びに関するイベント情報、自然体験活動・社会体験活動などの情報を掲載した生涯学習情報誌を発行・配布。 キゴ山少年自然の家、土子原こども野外広場、娯楽少年の森の運営 自然観察、レクリエーション、少年団体の指導者の研修施設として各施設を運営する。 教育プラザ富樫での活動 ・子ども同士、あるいは親子がふれあう交流の場を提供し、健全育成に資する。(わいわいバザール) ・小中学生に対する情報教育の支援(子ども情報室) ・先人たちの知恵や技術の子どもたちへの伝承(シニア・マイスター等各種講座)</p>

平成19年度実績等	
点検・評価	
家庭・地域・企業・学校・行政等の有識者からなる「金沢子どもを育む行動推進委員会」全体会を3回、家庭・地域・企業の3分科会を各2～3回開催。行政内でのプロジェクトチームにおける諸施策のとりまとめや、パブリックコメントの募集等を経て平成20年3月26日に第2次行動計画を決定した。 子ども週間フェスティバルは、平成19年度は10月14日に金沢市民芸術村にて、「もったいないフェスタ2007」も併せて開催。参加者数約11,000人。 子どもを育む金沢フォーラムは10月20日に教育プラザ富樫にて開催。参加者数183人。	
<p>については、「金沢子どもを育む行動推進委員会」において、十分な論議を深めながら策定することが出来た。今後も家庭・地域・企業・学校・行政等のそれぞれが連携を深めながら、主体的に取り組んでいく。 については、参加人数も多く、大規模なイベントを実施することができた。参加者の増加に伴い、駐車場、騒音、ごみ等に関する問題が課題となっており、今後とも各課連携を図り、これらの問題解決を含めた事業の実施方法の改善や、更なる内容の充実に努める。</p>	
<p>金沢市・南砺市親子交流事業(両市参加者94名) 南砺市の親子が金沢市を訪問。 金沢市・小矢部市親子交流事業(両市参加者32名) 小矢部市の親子が金沢市を訪問。 年間活動回数 8回(参加者:49名 登録スタッフ:26名) ジュニアかなざわ検定は8月27日に市内小中学校等を会場に開催。受検者1,218人。 4,070人に記念品を配布 金沢少年の翼・鹿兒島への派遣(5泊6日) 参加者数69人 国内国際受入:JICAによる中国教育分野青少年研修事業の受入 24人 石川少年の翼・韓国・中国への派遣 参加者数8人 年4回発行 53,000部/回 少年自然の家 利用者数:12,682人、主催事業数:3事業、同参加者数:396人 土子原こども野外広場 利用団体:43団体、利用者:延べ2,233人 娯楽少年の森 利用団体:32団体、利用者:延べ2,942人 平成19年度児童利用者数 1,349名(子ども情報室) 毎月第3日曜日にボランティア団体による「わいわいバザール」を開催。月ごとにテーマを決め、企画内容を工夫。子ども情報支援室にパソコン4台を設置し、子どもたちが自由にインターネット情報を検索できる場を提供。 「将棋子ども教室」「着物子ども教室」「親子で学ぶ心の花教室」の3講座を開催。さらに新規事業として「シニア・マイスター活用事業」を展開し、「加賀野菜料理教室」を開催。</p>	
<p>については、金沢市内での施設見学や体験活動をとおり、両市の交流を深めることができた。 については、職業観の醸成に寄与する「職業体験」を新たな活動を採り入れることにより、より効果的な体験活動となった。 については、小中学校を会場とする団体受検が定着しはじめ、団体受検を中心に受検者数が大幅に増加した。今後は、検定の一層の周知・定着と受検者数の増加をめざし、検定内容の充実および普及活動を推進していく。 については、地域における子ども会を中心とした立志に関する式典の開催が浸透し、ほぼ全ての地域において「立志のつどい」が実施されるようになった。今後は市内全地区における「立志のつどい」の開催と記念品配布により、立志における対象生徒たちの意識啓発を目指す必要がある。 「金沢少年の翼」については、派遣地の雄大な大自然や、歴史・産業、また現地の人々との交流により、次代を担う子どもたちの感性や徳性の涵養に寄与している。 については子どもと一緒に大人も参加できるイベントを手軽に探すことが出来るものとして好評を博している。今後とも有意義な情報を収集し、誌面を通じて発信していく。 については、利用客の増加を目指して様々な取り組みをしているところであり、少年自然の家については、前年度に比べ、利用者数が25.5%増加した。今後は閑散期における利用客の増加について検討していきたい。 については、親子で楽しめる「わいわいバザール」は大好評であり、各講座についても一部では定員を大きく上回る応募がある。</p>	

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
元気なまち・金沢をつくる	1 世界に通ずる子どもの育成	子どもの体験・交流機会の創出	子どもの理科学体験の推進	(財)金沢子ども科学財団の運営 様々な教育事業や普及啓発事業、交流事業を通じ、児童生徒の課外における科学的な活動などを支援するとともに、子どもたちの科学に対する知的好奇心や独創的で柔軟な発想を育む。 子どもの科学力向上推進事業 未就学の年長児から小学校1・2年生を対象とし「広坂子ども科学スタジオ」を設置し、自然観察や科学実験、物づくりを行い、小さい頃から科学への興味、関心のある子どもを育てる。 中学校理科学教育専門家招聘 理科学教育専門家(大学教授、研究機関研究員など)を学校や学校外活動現場に招聘し、選択理科・部活動などの時間において、体験的な活動を実施する。 少年少女発明クラブへの支援 金沢市内の小学生(5,6年生)希望者を対象に、年間を通して課題工作・アイデア工作などの創作活動を行う「少年少女発明クラブ」((社)発明協会石川県支部主催)の運営に対し交付金を交付。 金沢市発明奨励賞の授与 「石川県発明くふう展」において、優秀な成績を修めた金沢市立の学校2校に対し、金沢市発明奨励賞を授与。 キゴ山天体観察センターの運営 施設の運営・事業の開催を通じて宇宙についての理解を深め、創造性豊かな子どもの育成を図る。
			子どもの読書活動の推進	「こども読書活動の推進に関する法律」の制定を受け、金沢市においても「金沢子ども読書推進プラン21」を策定した。 家庭、地域、企業、学校、行政の各方面からの子どもの読書環境の整備や読書活動推進への積極的な取り組みにより「金沢子ども読書推進プラン21」を具現化する。
			地域のリーダーの育成	元気なまち金沢リーダー育成事業 仲間づくりや体験活動を通じて知性・感性・表現力を高め、人間的な成長を促すとともに地域活動等の参加の動機付けを行う。 金沢ユースリーダー創生塾 若手リーダー育成のため、知識・技能を修得する。 リーダー交流事業 各団体同士の交流を通じて、情報交換、企画・運営をする機会をつくることにより各団体のリーダーの資質の向上を図る。 地域子どもサポーター研修会 (H19は「地域リーダー活性化事業」へ統合) 地域子ども会の活性化を図るため、指導者の資質の向上を図る。
子どもの育成環境の整備	地域のネットワークの構築・拡充	子どもを育てる地域ネットワーク事業 「子どもを育てる地域プランづくり推進事業」により各地域が作成した行動計画を具現化し、子どもが健やかに生活できる生活環境を構築する。 ・地域プランを作成した団体に対し、地域の特性に基づいてそれぞれの地域の自主性をもった事業の実施を委託する。 ・1地区 3カ年連続が原則 青少年地域活動ステップアップ事業 ネットワーク事業の延長を希望する地域の活動団体に対し、子どもを対象とした体験活動、子どもに関わる大人の意識啓発活動、子どもの遊び場づくり、大人と子どもの交流事業などの実施を委託する。 子ども仲間づくり推進費 地域における子どもを中心とした活動に要する費用について助成する。		

平成19年度実績等	
点検・評価	
小学校児童科学教室・中学校サイエンスクラブ、おもしろ実験・観察教室、ディベートサロン(科学相談)、算数・数学チャレンジクラブ、ジュニア科学者育成事業、科学作品展、科学研究発表会、高校・大学、企業等との交流などを実施。参加者数のべ15,944人 市庁舎南分室プラネタリウム跡をスタジオとして整備。運営は(財)金沢子ども科学財団が実施。 専門家招聘:6校10回 参加生徒数:545人 課題工作、アイデア工作等の創作活動と作品の成果発表会、発明くふう展への出品と見学、「ものづくりコンテスト」の開催等 平成19年度受賞校:南小立野小、西南部小 利用者数11,810人 主催事業(キゴ山宇宙塾、ジュニア宇宙塾、親子でスターウォッチング等)参加者1,162人	新しく設置した「広坂子ども科学スタジオ」のほか、取組は、創造力の育成、科学への興味喚起、及びその後の継続的な科学への関心につながる。の専門家による指導など中学生対象の事業も積極的に取り入れ、のような既存施設による充実も図りながら、今後とも重点的に事業を進めていきたい。
子ども読書活動推進会議の開催(2回) 学校への図書貸出(80校) 幼稚園教諭・保育園保育士を対象とした絵本に関する講座を開催(年2回:53名参加)	20年度に、5年目を迎える現行「子ども読書推進プラン21」を改訂し、新規プランを策定する。玉川子ども図書館開館後は、玉川子ども図書館において子ども読書活動を総合的に推進する拠点として、さらに子どもの読書活動を推進すべく、様々な事業を展開し息の長い取り組みを行っていきたい。
体験活動1回 参加者数:10人 「子ども社会体験推進事業」での実践活動 参加者数15人 宿泊研修会1回 参加者数:19人 実績なし	本年度は対象者が参加しやすいように実施形態を見直した。高校生を対象とし、講座の参加者を募集するリーダー養成事業から、子どもを対象とした事業のボランティアスタッフに参加する中・高生を募り、子どもたちと関わり、実践経験を通してリーダーを養成する事業とした。 地域活動への動機付けや団体のリーダーとしての資質の向上を目指し、今後も内容を充実させ、参加者の増加を図るよう事業を推進していく。
地域行動計画の具現化 5地区 1年目・・・1地区 2年目・・・1地区 3年目・・・3地区 6地区と事業委託契約を締結した。 58団体に活動補助金を交付した。	については、5地区とも「子どもを育てる地域プランづくり推進事業」にて策定した計画を滞りなく遂行できた。当事業は、「子どもを育てる地域プラン推進プラン」を策定した全地域においてH21年度を以て完了する。事業終了に向け、「青少年地域活動ステップアップ事業」の実施状況、事業終了後の地域活動の継続性及び地域ネットワークの拡大状況を把握し、子どもの育成環境の整備についての今後の方向性を検討していく。また、については、活発的かつ地域の特色に富んだ活動内容が多く見られ、青少年の健全育成と「地域を愛する心」を育ませることに大きく寄与した。また、大人たちの自主性や行動力が向上するためのきっかけになった。今後も、青少年育成のため、各地域が自主的な活動を継続していくことが必要である。 の子ども会活動に関しては、ほぼ全市校区の子ども会において事業に取り組みられ、目標を超える事業が実施されており、地域の子どもの中心とした活動を推進することができた。今後とも、地域の子どもの中心とした活動を支援していくとともに、地域が有効利用できるような方法を検討していきたい。

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
元氣なまち・金沢をつくる	1 世界に通ずる子どもの育成	子どもの育成環境の整備	青少年の健全育成推進	<p>地域健全育成活動への支援</p> <p>子どもたちが安心して心身ともに健康に暮らせる地域づくりのため、また、地域住民の青少年健全育成意識を啓発するために下記事業を実施する対象団体に補助金を交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の青少年健全育成の意識啓発活動、青少年非行防止活動、有害環境の浄化活動、青少年健全育成の広報活動 <p>地域健全育成活動団体の連携促進</p> <p>地域の青少年健全育成推進団体の相互の情報交換や合同での研修会の実施を通じて、それぞれの地域での健全育成活動の取り組みの方向性、合同での事業の実施等についての調査と研究を行い、健全育成推進活動の効果をより高める。下記活動内容を実施する金沢市青少年健全育成協議会(各地域青少年健全育成推進団体61団体で構成)に交付金を交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各ブロック会議の開催(情報交換、研修)、全体研修会の開催、金沢市青少年健全育成推進大会の開催、警察、高校等関係機関と街頭キャンペーンを実施 <p>地域子ども指導員による巡回等</p> <p>地域における青少年健全育成推進団体から推薦された方 479名を「地域子ども指導員」として委嘱し、各地域の街頭での声かけや巡回により、非行防止に努め、有害環境の浄化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の街頭での声掛けや巡回、市少年補導部門との合同研修会、巡回強化地区への市補導部門補導員との合同補導活動
			児童生徒への様々な顕彰	<p>豊かな心を育てる活動…児童生徒の善行について顕彰するとともに、意識啓発の機会とする。</p> <p>岡文化賞…文化活動に優れた文化部、生徒を表彰する。</p> <p>宮村英語奨励賞…英語学習に優れた生徒を表彰する。</p> <p>高峰賞…理科学研究に優れた中学生、中学校を表彰する。</p>
2 個性を活かした学校教育の推進	「学校教育金沢モデル」の推進	2学期制を活かしたきめ細かな指導評価	<p>平成16年度から2学期制を全市で導入し、学期の期間が長くなる中で、授業や学校行事のあり方、長期休業日の活用などについて、創意工夫しながら授業時間の確保をはかり、子ども達が確かな学力を身につけることができるようにする。</p> <p>「学習到達度連絡表」等の資料を作成し、保護者や児童生徒に学習の様子や成果、進歩の状況を適切に伝える。</p> <p>前期中間に位置付く夏期休業期間にも、児童生徒が学習意欲を継続し、有意義な生活を送ることができるよう、各学校で補充・発展学習や体験活動等(サマースクール)を実施。</p>	
		学習指導基準金沢スタンダードの実践	<p>学力調査の実施…学習指導要領で求められている資質や能力の定着状況の把握を目的とし、中学校3年生を対象に市独自の統一テストを実施(5教科(英・数・国・理・社)、年2回(11月・1月))</p> <p>学習指導基準金沢スタンダードの実践…金沢市の児童生徒の学力状況に応じた取組を進めることで、児童生徒の理解度を深め学力の向上を図ることを目的とし「学習指導要領の内容で重点的に指導する内容」及び「学習指導要領を超えて指導する発展的な内容」について市独自の指導基準を「学習指導基準金沢スタンダード」として定め、市内の全小中学校が共通実践する。また、各学校ごとの状況に対応した「学校独自スタンダード」を策定し、さらに充実した実践を図る。</p> <p>算数科副読本の配布…学習指導基準金沢スタンダードを実践するために必要な算数科副読本を印刷し、金沢市立小学校3～6年生に配布。</p> <p>小学校社会科副読本「のびゆく金沢」配布…地域学習に必要な社会科副読本を市内小学校3年生に配布。</p>	
		「国語力」の向上	<p>児童生徒の「生きる力」の育成の一環として「国語力の向上」を図る。</p> <p>語彙力金沢検定</p> <p>児童生徒の語彙力を測定・評価する市独自の検定試験を実施。</p> <p>創作文コンクール</p> <p>優秀作品を表彰。</p> <p>自己表現力向上を目指したモデル校を指定。</p>	

平成19年度実績等	
点検・評価	
<p>平成19年度 51団体に計2,870千円を交付した。各地区平均12回程度の活動を行った。</p> <p>平成19年度 警察本部と合同で非行防止のための一斉街頭キャンペーンを実施。名称を「子ども安全指導員」から「地域子ども指導員」に変更し、役割・性格の明確化を図るとともに、任期を2年とし、資質の向上を図った。</p>	<p>については、各地区ごとにそれぞれの地域に即した特色ある青少年健全育成推進活動を展開している。今後とも支援を続けていきたい。</p> <p>については、キャンペーンを通じて、非行防止及び青少年の健全育成に関する啓発活動ができた。</p> <p>については、全体で約500名が各地区で地域子ども指導員として非行防止活動と有害環境浄化活動を展開している。今後とも継続的な活動ができるよう支援を行ってきたい。</p>
<p>小さな親切実践者表彰 655名(11月25日 於:金沢国際ホテル)、善行児童生徒表彰 52名(2月15日 於:駅西健康ホール)、高校生社会活動奨励賞 個人7名、団体1(11月25日於:駅西健康ホール)</p> <p>第28回岡文化賞 団体部門4中学校、個人部門中学生7人を表彰(12月15日 於:金沢市文化ホール)</p> <p>第23回宮村英語奨励賞 中学生24人を表彰(10月13日 於:金沢市文化ホール)</p> <p>第57回高峰賞 中学生12人を表彰(11月17日 於:金沢市文化ホール)</p>	<p>これらの顕彰制度は、児童生徒の大きな励みとなり、意欲向上を促す上で大変重要な制度である。の分野については個人のみならず団体の分野でも今後取り組みが出てくるように支援していきたい。については、歴史もあり中学生や中学校にとっては名誉な賞である。各教育分野や活動の振興を図るとともに人材育成を図るために今後とも継続していく。</p>
<p>各学校での学習到達度連絡表等を作成し、保護者や児童生徒に学習の様子や成果、進歩の状況等を伝えることで、きめ細かな指導・連絡を図った。</p> <p>金沢市立全小中学校でのサマースクールを実施。</p> <p>児童生徒の平均参加率 小学校 81%(H18:77%)、中学校 69%(H18:60%)</p>	<p>「サマースクール」では、児童生徒の参加率が増加し充実が図られている。平成20年度からは、2学期制を活かした特色ある学校づくりができるよう、開かれた学校づくり推進事業を統合し、総合的な事業の運営及び弾力的な予算運用ができるよう改善する。</p>
<p>11月と1月の2回、中学3年生を対象に統一テストを実施。</p> <p>各中学校において学習内容の定着状況を把握する資料として活用している。</p> <p>学習指導基準金沢スタンダードに基づく学習支援のほか、各学校独自スタンダードの実践を推進した。</p> <p>小学校3～6年生の算数副読本を印刷・配布したほか、算数科副読本教師用ウェブページを更新。</p> <p>平成19年度4,800冊を印刷し配布。</p>	<p>H19年度全国学力調査結果では、国・県の平均を上回っており、金沢スタンダード関連全ての設問で全国平均を上回っていたことは、金沢スタンダードの定着による結果と評価している。今後は学校独自スタンダードの充実に向け、事業の方向性を移行していくとともに、これまでの実践と新学習指導要領をふまえた見直しを行い、定着と充実を図っていく必要がある。</p>
<p>平成19年度も語彙力金沢検定を実施し、小学5年生と中学2年生のほぼ全員が受検した。</p> <p>小学校の1級取得率 56.7%(平成18年度45.4%)</p> <p>中学校の1級取得率 40.3%(平成18年度55.4%)</p> <p>創作文コンクール 児童生徒の優秀作品を表彰し、作品集を刊行した</p> <p>自己表現力向上事業実践校 小学校9校、中学校1校</p>	<p>国語力の向上は、自分の考えを持ち発信する力を育成するために重要であり、検定やコンクールでは、児童生徒の学習意欲を喚起する効果を上げている。</p>

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
元気なまち・金沢をつくる	2 個性を活かした学校教育の推進	「学校教育金沢モデル」の推進	小中一貫英語教育の充実	<p>小中一貫した英語教育を通じて、ふるさと金沢の歴史や文化、自分の思いや意見を英語で世界に発信できるコミュニケーション能力の育成を目指す。</p> <p>小学校 3～6年生の教育課程に「英語科」(年間35時間)を開設。指導講師等を配置派遣し、担任とチーム・ティーチングを実施。小学校3年生から市で作成した英語副読本を主たる教材として使用し小6には中1の教科書を給与し授業で活用。小学校6年生に児童英検及びアンケートを実施。</p> <p>中学校 年間140時間の英語教育を実施し、全学校・全学年で選択英語の補充・発展2コースを開設。また教科書とともに市で作成した副読本を活用。中学校3年生に英語能力判定テストおよびアンケートを実施。また、英語教育に関する教材研究、研修企画、指導者への助言を行う専門員や外国人の指導助手を配置したり、英語教育先進地の中国大連市への派遣研修を実施。</p>
			それに応じた授業の充実	<p>へき地・複式学級に対する交流学習の実施</p> <p>複式学級の児童について、交流学習を実施し、各学校間で子どもたちの交流の場を積極的に設け、他との関わりや一人一人の視野を広めたくましく生きる子の育成を図る。</p> <p>・教科交流学習や交流行事の実施</p> <p>・南砺市との交流(金沢市立医王山小学校と南砺市立福光西部小学校)</p> <p>へき地複式教育研究会の実施</p> <p>へき地複式校に勤務する8校の教職員が年4回の研修会を持ち、へき地複式教育の推進を図る。</p>
			学校の自主性・自立性の向上	<p>地方分権型学校づくり推進事業</p> <p>学校の自主性・自律性を尊重し、特色のある教育実践・学校運営を推進するとともに、優れた実践を他の学校にも普及し、全学的な教育の質の向上を図る。</p> <p>学校総合訪問</p> <p>学校の教育水準の維持向上を図るとともに、校長のリーダーシップの下、自主性自立性ある学校運営に資するため、教育委員をはじめ、事務局の職員が学校を訪問。授業の様子や児童生徒の状況を確認するとともに、教育課程の実施状況、学習指導、生徒指導及び財務・物的管理、学校教育活動全般にわたり指導助言し、同時に教職員との意見交換を通じて学校の課題解決を図り、特色ある学校づくりの一層の推進を図る。</p> <p>学校力向上推進事業</p> <p>H18年度より、教員の授業の様子をビデオに撮り、教職員全員で授業検討会を行うなど、学校全体の教育力(学校力)を向上させるため、学校における実践的な取組を行う研究校を指定。</p> <p>教材・指導法提案者報奨</p> <p>報奨制度により、学校独自の教材や指導法開発を促し、成果を全市で共有することで指導力等の向上を図る。</p> <p>活用力育成授業ビデオ発信事業</p>
中学校の実施校	<p>平成18年度の中学校新1年生から「中学校学校選択制(通学区域の弾力化)」を導入。児童・生徒や保護者のニーズに応えるとともに特色ある(中)学校づくりを進め、家庭内での教育に対する関心を深める。</p> <p>小学校6年生の11月に保護者・児童の希望中学校を確認し、通学区域外の中学校を希望する場合、その学校の受け入れ枠(概ね学校あたり40人程度)以内であれば全員、受け入れ枠を超える場合は抽選により中学校を決定するもの。</p>			
学校図書館の充実	<p>学校図書館環境整備事業</p> <p>金沢市小中学校全校に学校図書館ボランティア活動の理解と定着を推進し、地域活力を活かした学校図書館運営を行う。</p> <p>・学校図書館ボランティア講座の開講</p> <p>・学校図書館ボランティア研修会の開催</p> <p>・学校長、司書教諭への助言・指導 など</p> <p>学校図書館コーディネート事業</p> <p>児童生徒と本との関わりを深め、学校図書館の利活用を推進するため、学校図書館コーディネーターを配置。</p> <p>小中学校図書館図書更新</p> <p>各校が年度予算範囲内において、適正な蔵書構成・冊数になるように児童生徒用図書を購入する。各校司書教諭・図書担当者が中心となり購入図書を選書。</p>			

平成19年度実績等	
点検・評価	
これまでの実践を踏まえ、小学校英語副読本及び指導書を改訂	<p>英検等による効果の検証 英検3級相当の英語力を有する生徒の割合:54.0%(全国:32.3%)</p> <p>外国語指導員の配置</p> <p>小学校英語教育専門員(EEC)を2人配置</p> <p>小学校英語インストラクターを31人配置</p> <p>小中学校英語指導講師を12人配置</p> <p>中学校を中心に英語指導を行う外国語指導助手(ALT)を13人配置</p> <p>海外派遣研修の実施</p> <p>教委指導主事1人、教諭、英語指導講師、インストラクターから4人の計5人を派遣</p> <p>本施策は「国の特区認定を受け全国に先駆けて実施してきた事業であり、児童英検等の結果においても着実に子どもの力が伸びている。これまでの実践及び新学習指導要領をふまえ、今後の充実策を検討しつつ実施していく。</p>
複式学級を有する小学校7校を対象に、年間6回の交流活動を行った。	<p>また、南砺市との交流は、今年度は医王山小が福光西部小を訪問して実施した。合同による教育課程の研究や授業交流をおこなった。</p> <p>少人数の良さを生かしつつ、他校との交流等を通して社会性・協調性を育むなど、へき地校や複式学級の実態に応じた教育を実践していく必要がある。</p>
金沢市立小中学校25校について学校総合訪問を実施。	<p>学校力向上推進校の指定(10校:小学校6校中学校4校) 本事業はH19年度で終了し、この実績を踏まえH20年度より「学校教育金沢モデル実践研修拠点校形成事業」を実施。</p> <p>教材・指導法優秀提案者報奨 78件</p> <p>活用力育成授業ビデオコンテンツを小・中各3教科について作成</p> <p>地方分権や学校(校長)の裁量権拡大など、国の教育改革の動向も踏まえながら、主体的自立的に学校経営や充実した教育実践を行うことができるような学校づくりや環境整備を進めていく必要がある。</p> <p>市全体の学校教育の質を高めていく上でも、継続的に取り組んでいく。</p>
平成19年度希望者(平成20年4月入学者)については、約3,800名中239名(6.3%)が通学区域外の中学校を選択。	<p>通学区域外の学校を選択した生徒及び保護者を対象に平成18・19年度実施したアンケート調査によれば、主体的に学校生活を送っている事が見受けられ、高い評価を得ている。今後とも当該制度の継続を行い、特色ある学校づくりを推進していく。</p>
ボランティア初任者への講習と、スキルアップ講座を開催(受講者215人)	<p>学校図書ボランティア活動校及び活動者数・・・小学校58校863人、中学校16校125人</p> <p>コーディネーター5人を委嘱し、全小中学校を巡回</p> <p>平成20年度「第6次学校図書整備計画」に基づき、図書の増冊、書架の購入及び古い図書の更新を行った。</p> <p>平成19年度 小学校蔵書数449,922冊、中学校蔵書冊数241,008冊</p> <p>ボランティア初任者に、ボランティア活動の初歩と学校図書館の基礎知識について講習を行い各学校のボランティアの役割についてご理解いただくことが出来た。また、すでにボランティアとして活躍している方々のスキルアップとして研修を行い、正しい図書の修理と学校図書館の魅力アップについて知識を深めてもらった。H19年度現在のボランティアの数は988人で引き続き増加傾向にある。今後とも整備計画に基づき学校図書館のリニューアルを進める必要がある。</p> <p>コーディネーターが各学校を巡回し、図書データの整備や助言等を行い、各校の図書館の充実を図った。今後とも図書館を始めとする市立図書館との連携を強め、図書館の有効活用の推進に継続的に取り組んでいく。</p>

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
元気なまち・金沢をつくる	2 個性を活かした学校教育の推進	特色ある教育の推進	体験キャリア教育	中学生を対象に、正しい職業観・人生観を身につけ、自分の進路を主体的に考えるため下記の活動を開催。 3日間の職場体験活動(県教委「地域と共に「わく・ワーク(work)体験」事業」)の実施。 著名人等による「中学生生き方講座」の開催。
			文化教育の振興	中学校文化連盟への支援 各文化部の活動・交流を支援する為、金沢市中学校文化連盟が行う各中学校文化活動の運営事業(コンクール等での学校間の交流、活動状況の把握及び会報等の発行等)に対し交付金を交付。 中学校文化活動魅力創出事業 ・地域文化再発見・継承推進事業・・・地域文化の継承を目的とした総合的な学習の時間等での地域文化活動の実施。 ・文化部活動外部指導者の派遣 ・金沢市中学生文化創造夢空間(発表の場)の開催 小中学校連合音楽会の開催 授業を中心とした学校での音楽の取り組みの発表の場として、音楽会を開催。 ジュニアミュージックフェスティバルの開催支援 児童クラブや学校単位で活動する金沢市内小学生の様々なジャンルの音楽団体の発表・交流の機会として行うジュニアミュージックフェスティバルへ交付金を交付。 小中学校合同展の開催 金沢市内の全小中学校合同による図工・美術・書写・華道の作品展を開催し、学校活動の発表の場を設ける。平成16年より、金沢21世紀美術館を会場として開催。 小学校演劇鑑賞教室の開催 金沢市内の小学校5年生全員を対象として、演劇鑑賞教室を開催し、情操豊かな人間形成を目指す。 中学校観能教室の開催 金沢市内の中学3年生を対象に、伝統ある郷土芸能(加賀宝生の能、和泉流の狂言)の鑑賞を通して、日本の古典に親しませ、郷土愛や豊かな人間性を培うことを目的として、教育活動の一環として実施する。
			情報教育の推進	小中学校情報化整備推進事業 文科省が指導するコンピュータ使用環境の整備(機器のリースによる整備) 授業でひとり1台のコンピュータを使用できる環境にする。 コンピュータ室42台、特別教室6台、普通教室各2台の基準だったが、平成17年に基準を見直し、順次整備中。平成22年までに全教員に1台を配置。 視聴覚・情報教育推進費 教育プラザを拠点として、学習用教材の貸出業務、情報教育教材、機材及び通信環境の整備を通じ、職員の資質の向上、授業・保育等の充実を図る。 ・金沢市内小中学校等のインターネット通信網(ednetと金沢)の整備、保守、監視等 ・情報教育担当者の開催、情報教育研修環境の整備 ・コンピュータ研修室・教育情報支援室の運営、研修用貸出機材の整備、学習用教材の整備、保管、貸出、搬送 ・デジタル画像、動画等教材の制作

平成19年度実績等	
点検・評価	
わく・ワーク体験事業の実施 参加生徒数3,827人(全中学校2年生) 中学生生き方講座を中学校3校で開催した。	
わく・ワーク体験事業は、7～8月に全中学校で2年生を対象とした職場体験活動を実施した。各事業所での中学生の受入れについて、地域の企業等との協体制づくりをさらに進めていく必要がある。 中学生生き方講座は中学校3校で開催し、スポーツ選手等の講演を実施した。19年度までで全中学校で開催したので、今年度で事業終了とする。	
部活動運営・指導の支援 「部活動の日」の各部の講習会・鑑賞会などの開催 各部のコンクール、発表会の開催 平成19年度交付金 2,470千円 地域文化再発見・継承推進事業実践校 3校 部活動外部指導者指導 93回(延べ) 「文化創造夢空間2007」による各部の発表及びプロの劇団との共演(オペラ公演) 小学校は2日間、中学校は半日間の日程で開催。70校が参加 小学校は10月30日・31日、中学校は11月15日に、金沢歌劇座で開催した。 合唱、和太鼓、吹奏楽、バントワリング団体など11団体が参加し半日日程で実施された。 交付金交付額330千円 平成20年1月4日～14日開催 入場者数:28,821人 第35回「霧の向こうのふしぎな町」 公演回数6回(5月8日～10日) 会場:文化ホール 62校、児童数4,324人 第59回 能「殺生石」狂言「柿山伏」 7月4日～6日 会場:県立能楽堂 参加校32校 その他に各校で事前学習会を実施	
学校間の部活動交流を図ることで生徒及び指導者がお互いに刺激しあい、活動を充実できるよう、コンクールや	共 同発表等の行事の開催、会誌配布による情報共有等で文化部活動の活性化を図っている。 地域文化再発見・継承事業実践校が「夢空間」での発表を行うなど、連携した文化活動推進を行っている。文化活動の活性化において、指導力のある指導者の派遣・育成支援、また、生徒自身の活動意欲の高揚だけでなく、地域住民や保護者に中学生の文化活動を理解・協力してもらうため、発表・交流の機会の提供を継続していく。各学校においても、連合音楽会を目標のひとつとして取り組んでおり、児童生徒が大きなステージでの発表を体験できる貴重な機会となっている。 他に同様の発表の機会がないため、参加児童にとっては貴重な機会となっている。 8,000点を超える多くの児童生徒の作品が展示され、多くの入場者が訪れている。能力の助長を図り、豊かな人間形成を目指すためにも、今後とも作品発表の場として継続して実施していく。 児童の感想も好評であり今後も心豊かな人間形成を図れるよう、継続して開催したい。 子どもたちが伝統や文化に対する理解や親しみを深めるための事業として今後も継続して開催したい。
小学校4,090台、中学校1,839台を既に整備。 平成19年度はednetと金沢のセキュリティ強化のための調査を実施。	
情報機器については他の教材に比べ陳腐化が早い。順次機器の更新を行いながら新基準を満たすように配置するとともに、セキュリティー向上について検討する必要がある。 については、ednetとのセキュリティ強化調査結果をうけ、平成20年度にサーバー機器を更新することとした。 その他に情報モラル教育の充実が求められる。	

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
元気なまち・金沢をつくる	2 個性を活かした学校教育の推進	多様な教育の推進	心の教育・道徳教育の充実	<p>心の教育の推進</p> <p>1豊かな心を育む地域連携活動 学校と地域が連携し、学校設備の制作・修理などの体験活動を実施。</p> <p>2スクールカウンセラーの配置 いじめや不登校などの児童生徒の問題行動や人間関係の悩みに対応し、学校におけるカウンセリング、相談業務を行う。</p> <p>3心と学びの支援員の配置 保健室などの別室に登校する児童生徒の相談や学習の支援を行う。</p> <p>4技を学び心を育むチャレンジ教室 不登校生徒等を対象に、関心の高い分野の専門家を講師に招いて学ぶことで学習意欲を喚起し、社会生活を送るために必要なマナーや知識を習得させる。</p> <p>人権・同和教育推進 ・学校教育全般を通じて人権・同和教育の取り組み及び人権・同和教育担当者が中心となった校内での教職員研修を実施。 ・人権・同和教育担当の指導主事を配置し、教職員の人権意識高揚と人権啓発の推進のための研修実施 ・金沢市同和教育研究協議会に対する支援 飼育動物の愛護 鳥やウサギ等の動物を飼育している小学校において、動物の飼育に関し、訪問相談・診察、治療等のサポートを行い、動物の大切に育てる児童の育成を図る。 (社団法人 石川県獣医師会に一括委託し、獣医師による動物の飼育方法の助言及び病気の治療を行う。)</p>
			特別支援教育の充実	<p>校内支援体制の推進 特別支援教育コーディネーターを中心とした各学校の校内支援体制を構築するとともに、下記の補助員・サポーターを配置し、特別支援教育の充実を図る。また、金沢市就学指導委員会を開催し、専門的な立場から就学についての指導・助言を行う。</p> <p>・通常学級において教育的・助動的な支援をするための、特別支援教育指導補助員を配置 ・校外活動や行事等で一時的に支援を要する児童生徒のための、特別支援教育サポーターを配置</p> <p>特別支援学級・通級指導教室の設置、施設整備 特別支援学級を設置し、小・中学校学習指導要領のほか、特別支援学校学習指導要領を参考に特別の教育課程を編成し指導を行う。通級による指導では各教科の内容を補充するための特別の指導を行う。また学級設置のための施設整備(手すり・トイレの設置等)や通学支援(特学分校スクールバスの運行及び通級児童の交通費補助)を行う。</p>
			不登校・問題行動への対応	<p>児童生徒健全育成対策事業</p> <p>1児童生徒健全育成対策事業の実施・・・児童生徒の指導資料の発行、非行実態調査及び校外指導活動など</p> <p>2子どもと親の相談員の配置・・・児童や保護者への相談対応を通じて、学校での相談体制を研究</p> <p>3生徒指導推進協力員の配置・・・問題行動の早期発見・未然防止など指導体制の充実を図る</p> <p>不登校児童生徒対策事業 金沢市内の長期欠席児童・生徒とその保護者を対象に、学習意欲の向上、規律ある生活の維持、自立する心の涵養等を図り、社会適応能力を育む。 ・適応指導教室「そだち」の運営、学習支援員・運動支援員による支援、体験活動プログラムの実施、家庭訪問相談による適応指導教室通所への誘導</p> <p>[再掲] 心の教育の推進 1いじめや不登校などの児童生徒の問題行動や人間関係の悩みに対応し、学校におけるカウンセリング、相談業務を行うスクールカウンセラーを配置</p> <p>2保健室などの別室に登校する児童生徒の相談や学習の支援を行う心と学びの支援員を配置</p> <p>3不登校生徒等を対象に、関心の高い分野の専門家を講師に招いて学ぶことで、学習意欲を喚起し、社会生活を送るために必要なマナーや知識を習得させる。</p>

平成19年度実績等	
点検・評価	
<p>豊かな心を育む地域連携活動実施校数34校(小学校27校中学校7校)</p> <p>スクールカウンセラー配置 4校(小学校4)</p> <p>心と学びの支援員配置 23校(小学校2中学校21)</p> <p>技を学び心を育むチャレンジ教室開催校 9校</p> <p>人権・同和教育についての研修会を実施</p> <p>学校への訪問・指導年2～4回程度</p>	<p>児童生徒の社会性及び豊かな人間性を育み、心豊かな学校生活・社会生活が送れるよう支援を継続していく。不登校・別室登校の予防・支援に効果を発揮している。質・量共に必要性の高い事業であり、スクールカウンセラーや支援員の活用、各種支援内容の充実について今後も推進していく。</p> <p>学校教育全般を通しての人権・同和教育を推進するため、教職員研修、学校訪問等での指導助言等を継続して実施していく。</p> <p>学校では動物の飼育を通して命の大切さを教えており、多くの学校で動物の飼育が行われていることから、今後とも継続して行っていきたい。</p>
<p>特別支援教育指導補助員の配置 41校51人 時間数延べ27,637時間</p> <p>特別支援学級事務補助員 8人配置</p> <p>特別支援教育サポーターの配置</p> <p>就学指導委員会審議件数 203件</p> <p>小学校11校14クラス、中学校6校8クラスにて施設整備を行った。</p> <p>特別支援学級の状況(平成19年5月1日現在)</p> <p>知的障害学級 小学校46校107人 中学校18校57人</p> <p>情緒障害学級 小学校42校76人 中学校10校15人</p> <p>肢体不自由学級 小学校16校21人 中学校8校9人</p> <p>病院内学級 小学校1校5人 中学校1校6人</p> <p>ことばの教室 小学校5校110人 中学校1校7人</p> <p>きこえの教室 小学校2校11人 中学校1校3人</p> <p>LD・ADHD教室 小学校3校26人 中学校1校4人</p>	<p>特別な支援を要する児童生徒が学校教育を受ける上で支援は不可欠であり、支援の充実、効果的・効率的な活用を図りながら継続していく。</p>
<p>1は、各小・中学校において生徒指導に関する研究等を行ったほか、市全体での研修会や担当者連絡会を開催し、生徒指導の充実を図った。</p> <p>2は、小学校3校に相談員を配置して相談に当たるとともに、相談内容への対応や教員間の連携、相談しやすい環境づくり等について、実践的に調査研究を行った。</p> <p>3は、小学校4校に協力員を配置し、教職員と連携し学校全体としての生徒指導体制づくりを進めた。</p> <p>適応指導教室登録人数 73件</p> <p>適応指導教室通所延人数 5,010人</p> <p>適応指導教室は、不登校の児童生徒の学校復帰を支援するため、学校教育を補完するものとして不登校の児童・生徒の受入を行っており、子ども一人一人の事情に最大限の配慮を払いながら支援を行う拠点となっている。</p> <p>[再掲] スクールカウンセラー配置 4校(小学校4)</p> <p>心と学びの支援員配置 23校(小学校2中学校21)</p> <p>技を学び心を育むチャレンジ教室開催校 9校</p>	<p>学校、教育委員会、教育プラザ富樫及びその他の関係機関の職員が連携し、問題を抱える児童生徒及びその保護者等に対し、適切な対応ができるよう、関係機関の連携、支援員等の適切な配置を図る。</p>

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
元気なまち・金沢をつくる	2 個性を活かした学校教育の推進	多様な教育の推進	外国人児童生徒への学習支援	<p>金沢市の小・中学校に在籍している外国人児童生徒に対し、基本的な日本語を指導し、のびのびと学校生活が送れるよう支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校において日本語による学習が可能な日本語能力を身につけるための学習 日常会話の基礎、日本の文化や生活習慣の理解を図るための学習、基礎的教科用語を含む日本語学習 日本語指導民間協力員の派遣
			健康教育の推進	<p>健やか身体健康事業</p> <p>金沢市健康教育推進プランに掲げる7つの優先すべき健康課題について行政・学校・家庭(地域)の連携を強めた健康教育の啓発と推進を図る。</p> <p>1 金沢市内4ブロックから小・中学校各4校を健康教育推進実践校に指定・委託し、その実践に取り組む。</p> <p>2 金沢市内小中学校を対象として、加賀野菜を取り入れた「食育」推進事業を開催し、日常の食生活の改善に取り組む。</p> <p>子どもの体力・運動能力向上推進事業</p> <p>小学校4～6年生、中学校1～3年生を対象として、小中学生の体力・運動能力向上のため、必要な基礎データを収集・分析し、以後の指導に活かす。</p> <p>学校保健推進団体への助成</p> <p>金沢市学校保健会に対し、交付金を交付し、その交付金により児童・生徒の健康安全に関する指導の研究調査及び各種事業を行い、また研究大会において考察・発表を行うなど、児童生徒の健康増進に寄与する。</p> <p>学校保健研究大会、子どもの健康フォーラム、よい歯のコンクール審査会の開催</p> <p>学校保健センター費</p> <p>児童・生徒の各種疾病や情緒障害等による体と心の障害について早期発見により適切な指導を与え、健康増進と学習能率の向上を図る。(財団法人金沢総合健康センターへ委託)</p> <p>心臓二次検診事業、健康相談事業、歯科巡回指導などの事業を実施</p> <p>学校医等保健研究委託</p> <p>1 小中学校の児童生徒の検診結果を集計・分析し、現在の健康状態の傾向、学校保健事業の課題や今後の方向性について研究・考察する。</p> <p>2 校薬剤師の専門的な調査・研究によって学校環境衛生の課題等について研究・考察する。委託先:金沢市医師会、金沢市学校薬剤師会</p>
		開かれた学校づくりの推進	<p>学校評議員の設置</p> <p>学校長の求めに応じて学校運営への助言を行う学校評議員を委嘱</p> <p>地域に開かれた学校づくりの推進</p> <p>市民からの信頼に応え、家庭や地域と一体となって、金沢のこどもたちの健やかな成長を促すために「地域で育て、地域を育てる学校づくり」のための環境作りを積極的に推し進め、地域に開かれた学校づくりを推進する。</p> <p>1 スクール・フォーラム21の開催</p> <p>教職員と保護者、地域住民がともに学校づくりに取り組むための話し合いを実施</p> <p>2 全市一斉「学校公開週間」の実施</p> <p>気軽に保護者や地域住民が学校や子どもたちの様子を参観する場の提供</p> <p>3 スクールモニター制の実施</p> <p>学校外の子どもたちの様子を学校に報告する地域ボランティアを配置</p> <p>スクールサポーターの活用…広く多様な人材(地域の人材、大学生)をスクールサポーターとして授業に活用し、子ども達が興味、関心を持って授業を展開する。具体的には各学校が、計画的に地域の人材や大学生をゲストティーチャー及びコースサポーターとして授業等に効果的に活用する。</p> <p>特別非常勤講師制度の活用</p> <p>地域の人材や教員OBを専科教員不在の学校に特別非常勤講師として配置。</p>	

平成19年度実績等	
点検・評価	
現在野町小および泉中で日本語教室を開設	<p>通級困難な児童生徒を対象に、日本語指導民間協力員を派遣</p> <p>平成19年度 2名(1言語につき1名) 派遣回数22回</p>
<p>派遣回数は年度によってばらつきはある。支援を必要とする児童生徒と対応できる協力員の有無等の状況に左右されるが、受入体制を維持していくことが必要であると考えている。今後国際化の進展に伴い、外国人児童への学習支援の重要度は増す一方であり、状況を見極めながら引き続き支援を継続・充実していく必要があると考える。</p>	
<p>1 健康教育推進実践校8校による健康教育の推進</p> <p>2 小学校6校、中学校3校による加賀野菜を取り入れた料理の調理実習</p> <p>収集・分析データを各学校及び児童生徒自身に配布し、現状の把握と、児童生徒の動機付けを図った。</p> <p>学校保健会の運営事業に交付金を交付。よい歯のコンクール、子どもの健康フォーラム、学校保健研究大会の開催。会報(年3回)の発行。</p> <p>心臓二次検診449人、健康相談149人、専門医派遣事業(講演会)12回</p> <p>金沢市医師会、金沢市学校薬剤師会に委託。金沢市医師会では、小中学校の児童生徒心臓検診、結核健診、血液検査結果の分析及び、定期健康診断結果の分析、考察を行い、金沢市学校薬剤師会では、薬物乱用防止研修の実施及び、ダニアレルゲン検査に関するアンケート調査を実施した。</p>	
<p>1 こころの教育や病気・けがの防止等、健康教育は非常に重要な分野であり、継続して実施していく必要があると考える。また、来年度金沢市健康教育推進プランを見直すことにより、次年度以降の具体的な取り組みを明らかにし、事業を実施していくことが必要である。2は他部局や民間で同様の食教育事業を実施していることから、それらとの調整も考慮し、平成20年度より上記1の事業に統合する。</p> <p>については、分析したデータを、学校及び児童生徒に提示することで、具体的な課題や目標が明確になり、効果的な指導や児童生徒の動機付けにもなる。3年間継続実施し(平成19年～21年)、体力づくりの推進を図る。</p> <p>については、児童・生徒の健康安全に関する指導の研究調査及び各種事業を行い、また研究大会において考察・発表を行うなどにより、児童生徒の健康増進に寄与した。</p> <p>については、検診・健康相談及び講演会等委託事業の内容に関し、真に必要な事項について、より重点的に行うことにより、学校保健センターの有効な利用を促進し、児童生徒の健康増進を図る必要がある。</p> <p>検診データの分析及び健康状態や体力についての研究は、健康教育や体力アップを実践する上で、欠かすことができない要素である。また、学校で環境衛生に関する検査をおこなっている学校薬剤師による調査・研究も、学校における環境衛生の向上に役立っている。</p>	
<p>平成19年度 学校評議員数 270人 全小中学校、市立工業高校に配置</p> <p>1 スクール・フォーラム21の実施…全小中学校で開催。参加者数11,924人</p> <p>2 全市一斉「学校公開週間」の実施…10月29日～11月2日に実施。</p> <p>3 スクールモニター 2,072人</p> <p>スクールサポーター活用校 小中学校合計 77校</p> <p>ゲストティーチャー(英語含む) 延べ 735人 2,425H</p> <p>コースサポーター 延べ 166人 903H</p> <p>特別非常勤講師活用校 小学校6校 延べ7人 226H</p>	
<p>については、金沢市立小学校・中学校管理規則第22条の3、市立工業高校管理規則第24条の3に基づき、今後とも保護者や地域の声を幅広く聞くために継続して実施していく。</p> <p>学校が保護者や地域に対して説明責任を果たし、保護者や地域の声を反映した学校づくりを行うために有効な事業であり、今後とも継続して実施。ただし、各学校がその実状に応じて、総合的な事業運営と弾力的な予算執行ができるよう、20年度からは学校2学期制事業と統合して実施する。</p> <p>各学校は積極的に地域人材等を活用しており、学校側からの要望が多い事業である。</p> <p>については、専科教員がいない小規模校などにおいて、専門的な知識や技術を持った人材を配置することにより、児童の理解や関心を高める授業を展開した。今後も専科教員の不在を補完し、授業の活性化を図るため継続して実施する。</p>	

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
元気なまち・金沢をつくる	2 個性を活かした学校教育の推進	地域に開かれた学校づくり	学校施設の開放	子どもの健全な育成を推進するとともに、地域住民の健全なグループ活動の育成に資するため、地域の子どもの育成に関する活動、生涯学習活動、スポーツ活動等を行う場として平日夜間・休日の校舎・体育館を市民の利用に供する。 ・夜間照明施設を使用して運動場を利用する場合を除き、各学校施設開放校ごとの管理委員会を設置し、開放施設の管理運営を委託。 ・夜間照明施設を利用する運動場に関しては、生涯学習課が管理運営。
			外部評価の	各学校が児童生徒の学習状況、教員の授業、教育課程の実施状況等の自己点検・自己評価を行った上で、児童生徒、保護者及び地域住民等からの外部評価を受けることを通じて学校経営の改善を図る。 校長会議や研修会等を通して、学校評価の趣旨や方法等の周知を図る。 学校訪問を通して、各校の取組充実に向けた指導助言を行う。 [再掲] 学校評議員の設置
		教員の資質向上	研修プログラムの充実	教職員の資質・能力の向上を図り、金沢市の教育の充実を図る。 ・経年研修、職能研修、専門研修、特別研修といった体系的な研修計画の策定と効果的な研修の実施 ・初任者研修実施協議会の開催(年2回)
			教育課程等の	教育プラザ富樫内の教育情報支援室の整備を充実し教育に関する情報提供・データベースの場とする。また、教育に関する各種研究の支援を行う。 教育情報支援室の整備充実と利用促進・・・全国の研究紀要、研究書籍、教育・保育雑誌の収集、データベース化 研究支援・・・各種教育研究会委託 教育実践研究委託 研究成果は報告書としてまとめ、教育情報支援室に還元
		学校環境の整備・充実	大学規模施設改造の	建築後20年以上経過した老朽学校施設について、建築年次の古いものから内部・外部の大規模改造工事を実施する。
			学校耐震化設の	地震防災緊急事業5カ年計画に基づき、昭和56年以前に建築された学校施設について、耐震診断及び耐震補強工事を実施する。
			学校の新・増・改築等の整備	小中学校施設石綿対策事業 施設に石綿が含まれている材質のものが確認された場合、必要な措置を行う。 小中学校空調整備事業 保健室、校長室、職員室への空調設備を設置。 小中学校施設増築工事 児童生徒数の増加に対応するため校舎の増築工事を実施。 小中学校施設改築工事 老朽化した施設を順次改築する。

平成19年度実績等	
点検・評価	
開放校数	78校、ナイター12校
開放日数	22,514日
開放に係る施設修繕・・・夜間照明取替修繕(金石中、兼六中、額中、長田中)、体育館蛍光灯・昇降装置取替(西南部中、野田中、金石町小)、クラブハウス屋根・鍵穴修繕(兼六中、港中)	
当事業は、社会教育法第44条(「学校教育に支障がないと認める限り、学校施設を社会教育のためにの利用に供するよう努める必要がある。」)に基づき行っている。 平成17年度には開放校すべてに鍵保管庫を設置し、施設の鍵をカードシステムで管理するよう委託業務の見直しを行った。 今後も、未開放校について開放に向けて学校・地域に働きかけ、学校施設の活用を推進する。	
それぞれの学校は、教育活動や学校運営全般にわたる自己点検・自己評価を行った上で、さらに、授業の内容や理解、地域への学校の説明などについて、児童生徒や保護者、地域住民等からアンケート等を通じて意見を募った。	
平成19年6月の学校教育法改正により、学校評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図り、教育水準の向上に努めることが規定された。平成20年度は、統一性ある学校評価のため、その基準として、金沢市の学校評価のガイドラインを作成し、各学校に示すこととしており、PDCAサイクルに基づいた教育活動の充実と維持向上を図る。	
平成19年度研修受講者数	7,991名
経年研修の強化として2年目研修、4年目、7年目研修を新設	
職能研修として、特別支援教育コーディネーター研修を新設	
授業力向上セミナーの見直し	
市立工業高校教員の県外派遣研修、放送大学受講支援制度の新設	
職員に確かな授業力を身につけさせるための経年研修を強化することが出来た。また、小中一貫英語教育の実施を指導力向上の面から推進する英語教員対象研修や特別支援教育研修が充実した。	
平成19年度教育情報支援室利用者数	1,741名
教育研究委託事業後、研究成果は報告書としてまとめ、教育情報支援室に所蔵し、広く教職員の自主研修に活用された。	
今後は教育情報支援室の利便をより高め、教職員、保育士等のニーズに応えていく。	
十一屋小学校で工事(4/4期)を実施した。	
改修内容:教室・廊下等の床・壁・天井の改修、外壁不良箇所の補修吹付け、屋上防水工事	
今後も学校施設の状況を見極め、適切に対応していく。	
小学校施設:三馬小学校、富樫小学校2校の補強計画を実施。	
中学校施設:西南部・緑・額中の耐震補強工事	
野田・紫錦台・高岡・鳴和・浅野川・金石・西南部中の耐震補強計画を行った。	
引き続き学校施設の耐震化を速やかに実施する。 耐震化率 63%(H19.4.1) 65%(H20.4.1)	
除去工事を実施(小学校6校、中学校5校)	
小学校:工事実施2校(田上・材木町小) 既実施校30校	
浅野川小学校において校舎を増築(1スパン3階建て:普通教室3室)	
小中学校施設の改築を多面的に検討するため、PFIによる整備手法の研究を始めた。	
については、既に封じ込め済のもの以外は全て除去した。 空調設備整備済学校数 43校(H19.4.1) 45校(H20.4.1)	

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
元気なまち・金沢をつくる	2 個性を活かした学校教育の推進	学校環境の整備・充実	安全管理の推進	学校における児童・生徒の安全確保のため、安産管理対策の充実を図る。 ・学校行事日の受付業務 ・オートロック・テレビドアホンの設置、非常階段出入り口扉の設置、門扉・フェンスの整備 ・学校合同行事の警備 ・子ども見守りボランティアへの活動支援等
			給食施設の整備	東部共同調理場の建設 給食未実施校の完全給食実施 中学校用献立による給食実施 衛生管理の強化された施設からの給食提供 を目的として東部共同調理場の建設を平成15年から行い、同19年完成した。
			私立学校、幼稚園への支援	私立幼稚園運営費補助 ・私立幼稚園等運営費補助:私立幼稚園への運営費補助 ・私立幼稚園心身障害児幼稚園運営費補助:心身障害児が1人在園している私立幼稚園への運営費補助 ・私立幼稚園子育て夢ステーション事業費:私立幼稚園が開催する子育て支援事業に必要な経費補助 ・私立幼稚園預かり保育推進費補助事業:私立幼稚園での休業日及び平日の預かり保育に必要な経費補助 私立幼稚園施設整備費補助 ・私立幼稚園施設整備費補助:施設整備費の一部を補助 ・私立幼稚園子育て支援施設整備費補助:子育て支援施設整備費の一部を補助 ・私立幼稚園施設耐震診断費等補助:施設の耐震診断・耐震設計費の一部を補助 私立学校運営費補助 私立小・中・高等学校運営に必要な経費の補助
		学校の活性化と授業力向上	学校経営アドバイザー、授業力評価委員による学校訪問 大学工学部教授OBや各分野の大学教授等を委員に委嘱し、学校運営や授業改善について評価や助言を受ける。 有識者7人による教員人事システム検討会の開催 より質の高い魅力的な教員を確保するため、これからの教員人事システムのあり方や、産業界との連携による人材育成について検討する。 民間人技術者を任用し、実社会の経験を生かした授業を実施。 民間人を活用した、技能実習教育の充実。(コマツの溶接技術者、板尾鉄工等)教育研修センターへの派遣等 教育研修	
		ものづくり教育の充実	技術体験学習 職人大学校と連携した「匠の技」継承授業の実施 対象:市立工業高校建築科1～3年生 「デザインサマースクール」の開催 外部講師の招聘により、伝統的な技能の向上をはかる。 夏休みに金沢美術工芸大学教員等によるものづくり中心のデザイン実践講座を開講。 生徒企業現場見学、生徒就業体験	
		21世紀のための施設整備	21世紀における新しいものづくりと人材育成に対応可能な教育環境の整備」を基本指針とした改築工事を実施(4期) 事業期間:平成12年度 基本構想策定 13年度 基本設計完了 14～15年度 実施設計完了 16～24年度 工事実施(第1期～第4期まで) 24年度 竣工(予定) 総事業費:約60億円	

平成19年度実績等	
点検・評価	
テレビドアホン・オートロック電気錠の整備・・・馬場小、花園小、西南部中 子ども見守りボランティアへの支援(7,863人ボランティア保険に加入)	テレビドアホンの設置、施設の改善等を適に行ったほか、子ども見守りボランティアへの活動支援(手帳支給、活動保険費負担)を行った。今後も活動支援を通じて児童の登下校時の安全確保に努めたい。 オートロック・テレビドアホン設置済学校数 52校(H19.4.1) 55校(H20.4.1)
平成19年9月に供用開始。 延床面積 3,275㎡、調理能力6000食/日 配送校:小学校5校(材木、小坂、夕日寺、杜の里、田上)中学校5校(野田、城南、紫錦台、兼六、小将町)	中学校での完全給食を実施するとともに、配送校を見直し、南小立野共同調理場及び菊川町小調理場を廃止した。(南小立野・・・H20.3月、菊川町小・・・H20.7月)
補助金交付園: ・私立幼稚園等運営費補助 37園 ・私立幼稚園心身障害児幼稚園運営費補助 9園 ・私立幼稚園子育て夢ステーション事業費 22園 補助金交付園: ・私立幼稚園施設整備費補助:桜木幼稚園(玄関・床張替等改修工事)外1園 ・私立幼稚園施設耐震診断費等補助:桜華幼稚園外1園 補助金交付校 ・私立小学校 1校、私立中学校 2校、私立高等学校 6校	平成19年度は、預かり保育推進補助や子育て夢ステーション補助について対象経費の拡充を図った。今後とも私立幼稚園に対する様々な支援制度の充実を図っていきたい。
学校経営アドバイザーと校長との協議、授業力評価委員の個別学校訪問および教員との懇談、授業力評価委員の全体会を実施し、学校運営や授業の改善方策等について協議した。 教員人事システム検討会を4回開催。 各科(機械テクノロジー、情報システム、建築、土木科)1名 計4名 任用 (株)コマツの溶接技術者や板尾鉄工等から技術者を派遣してもらい、技能実習を行った。 各専門教育機関が実施する教育研修へ参加	学校経営アドバイザーについては、設置後2年が経過しその効果が現れていることから、学校訪問の回数を減らしていく。授業力評価委員については学校訪問を今後も継続的にを行い、授業力の維持向上に努めていく。 教員採用試験の実施や県採用教員の取扱いなど、新たな人事管理の取り組みが安定するまで、検討協議していく場が引き続き必要である。 については、今後も引き続き実施していく。
1年・・・工業基礎、「釘箱」の制作 2年・・・実習、指金の使い方、継手・仕口の製作 3年・・・課題研究、「四方転び椅子」の制作 夏休み期間中に、3日間開催 参加者数:生徒6名 ディスプレイデザインについて、美大の教員の講義を受け、デッサン体験をしながら作品を製作した。 生徒企業現場見学:バス9台分、生徒就業体験:45人	については今後も産業界や美大の協力を得ながら生徒の技術力向上のため継続していきたい。
市立工業高校第2体育館全面改修工事を実施 ・耐震補強工事、屋根・外壁の改修工事、アリーナ・トレーニング室等の改修工事 市立工業高校校舎改築の変更設計を実施	平成19年度の工業教育懇話会の答申を受け、改築計画を見直し実施設計の変更を行った。今後は変更後の計画に基づき整備を進める。

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
元氣なまち・金沢をつくる	4 生涯にわたる学習環境の支援	生涯学習機会の充実	生涯学習の推進	<p>生涯学習施設再整備計画策定事業 既存の生涯学習施設や整備中の施設全体の再整備の検討および野外活動施設も含めた青少年教育施設全体の今後のあり方を検討するため、施設再整備検討委員会を開催し、整備方針等を策定する。 市民大学構座の開催 各界で活躍中の著名人・学識者の生き方・考え方をとおし、市民が夢や志を実現することの可能性への指針を見出すきっかけや、市民の手でまちづくりを進める意識を育むためのきっかけづくりをするための学習機会を提供する。 女性教育の推進 女性の学習機会の充実と社会参加の促進、地域教育力の向上を図る。 ・女性学級の開催・・・地区公民館振興協力会に女性学級の開設・運営を委託し、地域の女性に学習機会を提供する ・校下婦人会連絡協議会への助成・・・金沢市校下婦人会連絡協議会(49校下、会員数約17,000人)への補助金交付 ・女性ふれあいトークの開催・・・市長を囲んだ茶話会形式で、各地区に住む女性と市長が市政やまちづくりについて意見交換する。開催は地区公民館連絡協議会に委託して実施(2年度で7ブロックを一巡) 家庭教育の推進 ・PTA活動の振興・・・青少年の健全育成及び、会員の資質向上をめざし、家庭教育の向上や、家庭・学校・地域の連携を推進し、子どもの生き抜く力とゆとりを育むPTA活動の振興を図る。また、県内外の先進PTAとの研修交流活動の参加推進、いじめや不登校の問題など教育上の課題に対して家庭・学校・PTA相互の連携を図る。(金沢市PTA協議会に補助金を交付。) PTA活動の振興、研究活動の実施の企画、運営を金沢市PTA協議会に委託。 ・家庭教育学級の運営委託・・・保育所(園)、幼稚園、小中学校等の保護者会に家庭教育学級の開設運営を委託し、学び合う機会を提供する。 ・父親子育て地域講座事業・・・家庭教育について学び、父親ネットワーク、地域ネットワークを作る。小学校単位の実行委員会に父親子育て地域講座の開設</p>
			公民館の整備・学習内容の充実	<p>中央公民館の運営 公民館活動の主体となる中央公民館を管理・運営する 自主事業の運営・・・市民講座の開催、合唱団の育成・・・中央公民館合唱団、コーラス「円」への活動助成 高齢者教育の推進・・・高砂大学校、高砂大学院等の設置 公民館フェアの開催 日頃、各公民館で創作活動、コーラス活動等を活発に行っている人々が一堂に会して成果を発表し、公民館相互の強調連帯を深める。毎年2月、金沢市文化ホールにおいて、公民館フェア“楽集”を開催。金沢市公民館連合会と連携し、地区公民館優良役員表彰、地区公民館活動事例発表を行う。 公民館職員の研修、活動支援講座の開催 公民館職員の資質向上を目指し、研修や教養講座を開催し、様々な市施策や時事問題等の知識について学ぶとともに、公民館活動活性化のため、各部署で活動している役員を対象として、地域づくりのための企画立案・地域リ・ダ・育成のための講座を実施。 地区公民館の地域団体による管理・運営 各地域の自主運営による、地域のニーズに即した公民館運営を目指す。公民館施設の充実を図るため、地域の社会教育団体である各地区公民館振興協力会を指定管理者とし、地区公民館の管理・運営を行う。 地区公民館の改修整備 老朽化した施設を順次改修等し、施設の充実を図る。</p>

平成19年度実績等	
点検・評価	
生涯学習施設整備懇話会開催(3回)、キゴ山再整備報告書の作成 講演会 5回実施。受講者数延べ1,505人 女性学級 学級生数 3,476人 金沢市校下婦人会連絡協議会への補助金 4,010千円 女性ふれあいトーク 4ブロック(湖南・城東・中央・南部地区)で開催。 PTA活動振興 金沢市PTA協議会へ2,170千円交付。 家庭教育学級 114学級へ開設委託。少子化に伴い、保護者数も減少している為、開催回数を5回以上 4回以上と減らすことで、更なる学習内容の充実を図る。 父親子育て地域講座 参加者数延べ4,882人	<p>については、懇話会の開催により、平成20年度～平成21年度2カ年におけるキゴ山周辺施設の再整備方針が定まった。 については、情報媒体の多様化・発展により情報を得る方法や機会が多い中で、「目の前で生の情報を得られ、学習できる機会」という特殊性から依然としてニーズが高い。受講者数増加のため、より満足度の高い内容と講師の選定が求められる。 については、女性学級は、女性の意識啓発、教育力の向上を目標として創設された事業である。今後は、地域の状況に合わせた、自由な学習機会として見直しする必要がある。 金沢市校下婦人会連絡協議会は、地域社会活動を支える中心的役割を担っており、高齢化・少子化・安心安全なまちづくり等豊かな地域づくりと女性の地位向上をめざす団体活動を支援することは必要である。女性ふれあいトークは、女性が市政やまちづくりについて、市長と直接語り合う機会として、女性の社会参加の促進に寄与しているが、今後は、事業のあり方、実施方法、内容等について検討する必要がある。 については、金沢市PTA協議会は、各単位役員の代表から組織されており、本市PTA活動の振興、研究活動の実施にあたり重要な役割を果たしており、今後とも団体活動を支援していく。 家庭教育学級は、目的達成のため、「家庭教育学級を考える会」と連携し、各学級への指導体制を強化するとともに、各学級における学習内容の拡充を図る。 父親子育て地域講座については、各小学校3年間の委託事業実施により、父親の家庭教育、地域活動への参加の機会が増え、父親のネットワークづくりが促進された。今後は、各学校育友会に委託している家庭教育学級と統合等、事業の見直しを検討する。</p>
市民講座・・・5講座 19回実施 延べ 647人受講 合唱団育成・・・中央公民館合唱団(県合唱フェスティバル、定期演奏会、合唱コンクール外への参加) コーラス「円」(県合唱フェスティバル、全日本お母さんコーラス中部大会外への参加) 高砂大学・・・33回開講、371人の入学生中351人が修了。 高砂大学院(4科)・・・講座数26回(4科)、入学者数315人、修了者数292人 高砂大学校同窓会・・・すこやか体育まつり、作品展、チャリティー茶会、作品チャリティーセール、生きがい演芸大会、広報情報紙発行、福祉慰問事業、高齢者対策事業、交流・研修事業、いきいきギャラリー企画事業、親睦・意見交換事業の開催 公民館フェア“楽集”の開催 H20年2月16日、17日 毎月1回公民館主事を対象に研修を実施、地区公民館主事等一般教養講座・・・3回開講 延べ180人受講、地区公民館役員・指導者養成講座・・・1回開講 延べ50人受講 平成19年度管理・運営費 615,002千円 伏見台公民館の竣工 平成19年10月27日竣工式	<p>の市民講座については、社会の変化や市民の多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供することにより、市民の教養文化を高め世代間の交流が深まり、自己実現を目指すきっかけとなった。高砂大学の設置等については、高齢者の生きがいづくりに必要不可欠であり、豊富な講師陣・講義内容や担当指導員の人柄を含め入学生から好評である。当校修了後も上位課程(高砂大学院)、同窓会組織や自主サークルも多数備わり、他都市類似事業と比較しても充実している。また高齢者の市都市部流入にも寄与し大変有益である。 については、中央公民館及び地区公民館で活動している合唱、伝承芸能、文化サ・クル等の発表の場として意義がある。今後地区公民館を通じて、世代を超えたより多くの方の参加を求めていくとともに、地区公民館の活動事例発表をより充実させていくことにより、地区公民館との連帯強化を図っていく必要がある。 については、公民館の役割が高度化・専門家が進む中で、市の政策や時代のニーズに合った問題等を学ぶことにより、役員等の資質向上が図られている。公民館活動の活性化のため、今後とも重要な事業であると位置づける。 については、60地区公民館毎に指定管理者を設け、地域に運営を任せる。 金沢の地域コミュニティを語る上で、重要な要素になっている「金沢方式」は19年度も継続。これからも地域住民の交流の場として、そして地域の生涯学習拠点として重要な役割を果たすことが期待されている。 については、伏見台地区住民に対し、利便性の向上および住民サービスの増進が図られた。また公民館建設に最低限の経費で建設することができた。今後とも地元希望のある施設について、改修を進めていく。</p>

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
元気なまち・金沢をつくる	4 生涯にわたる学習環境の支援	生涯学習機会の充実	生涯学習施設の機能強化	生涯学習施設利用予約システム 生涯学習施設の空室状況、予約申込等手続きの簡素化を図り利便性を向上させる。また、抽選機能により、申込開始時の混雑を解消する。(インターネットによる空き室状況の確認及び予約申込み) 生涯学習施設の管理・運営 キゴ山青少年教育施設(ふれあいの里研修館、自然学習館)、長町研修館、長土堀交流館を運営する。
			図書館の整備・充実	資料整備 【玉川図書館・泉野図書館】 情報化・国際化などが著しい現代社会において、図書館に対する市民の要求は複雑多様化している。こうした中、市民の要求に応えた図書館資料を提供することにより、市民の知識を高めるとともに、調査研究等に資することを目的とする。 郷土資料等の一般図書、絵本等の児童図書、外国語図書等の海外図書、DVD等の視聴覚資料を収集し、市民に対して貸出、閲覧、視聴を行う。 普及活動 市民の生涯学習施設として、図書館サービスを普及啓発し、利用を拡大させ文化・教養の向上に資する。また、図書館からの遠隔地にも配慮した市全域サービスを行い、市民全員の図書館とする。 【玉川図書館】 ・遠隔地への自動車文庫の巡回 ・学校、団体、各種施設向けに資料の貸出 ・市民の向学心の向上を図るため読書会、講座の開催 ・文字・活字文化を推進するための事業開催 ・児童クラブを図書館に招き、地域活動における読書活動の推進 ・ボランティアを育成し、市民との協働 【泉野図書館】 ・おはなし会、映画上映会、コンサート等の自主事業の開催 ・おはなし招待席の実施(幼稚園・保育所の園児を招待し、おはなし会等を行う) ・対面朗読、音訳パソコン等の障害者サービスの実施 ・「かなざわ偉人物語」の出版や図書館ボランティアの推進 ・国連寄託図書館の運営ほか 近世史料の保存・整備 【近世史料館】 市民の財産である地域の歴史史料を、より良い状態で保存し、将来にわたって伝えていくと共に、史料の充実を進め、広く市民の利用に供する。 ・史料の補修、マイクロフィルム化、CD化による史料保存 ・史料の購入収集による史料の充実 ・所蔵史料の翻刻(原本どおりに活字に組み出版)刊行による利用の利便化 ・常設展示・特別展示を通じ、広く所蔵史料を紹介する。 広く近世史料館をアピール その他 玉川こども図書館、西部図書館(仮称)の整備

平成19年度実績等 点検・評価
<p>対象施設: キゴ山ふれあいの里 宿泊者数:9,367人 キゴ山自然学習館 利用者数:18,181人 長町研修館 利用者数:27,528人 長土堀研修館 利用者数:24,902人</p> <p>については、インターネット人口の増加といった社会的な背景や、空室状況を検索・予約できるという利便性により、今後ますます利用が増えると思われる。 今後も定期点検等により安全かつ安定したシステム運営と、システムの効率性に努める。 については、各施設とも利用団体が増加傾向にあり、今後も増加が予想される。ふれあいの里・自然学習館では常時10,000人以上の施設利用者があるが、今後は指定管理者制度等外部委託制度への移行を検討する。 なお、長町研修館は平成19年9月30日をもって廃止。10月1日から金沢市中央公民館長町館となった。</p>
<p>【玉川図書館】 資料購入冊数 玉川本館 12,138冊、城北分館 2,220冊、自動車文庫 1,544冊 貸出冊数 玉川本館593,035冊、城北分館165,057冊、自動車文庫46,179冊 貸出利用者数 玉川本館147,669人、城北分館 36,778人、自動車文庫 7,597世帯 自動車文庫巡回36箇所、遠隔地小学校巡回貸出4箇所、配本所・団体貸出43箇所 読書会6回開催、古文書講座44回開催、ふれあい親子読書講座2回開催、1日図書館員体験、児童クラブ招待事業10箇所招待、蘇州図書館友好交流(図書交換)</p> <p>【泉野図書館】 資料購入冊数 泉野 18,177冊、平和町児童図書館 966冊 貸出冊数 泉野 1,120,059冊、平和町児童図書館 28,570冊 貸出利用者数 泉野 245,625人、平和町児童図書館 8,527人 自主事業・・・コンサート2回開催、演劇2回開催、映画会6回開催、おはなし会100回開催、おはなし招待席18回開催、その他 イベント33回開催 障害者サービス・・・対面朗読136回実施、音訳パソコン13回実施</p> <p>【近世史料館】 絵図・地図補修142枚、古文書補修2,646枚、史料マイクロ化20,068コマ、絵図・地図CD化106画像、冊子目録「宮本文庫目録」刊行、史料掲載許可件数113件 玉川こども図書館・・・H20年度の開館に向けて建設工事を進めた。 西部図書館(仮称)・・・基本計画を策定した。</p> <p>【玉川図書館】 厳しい財政事情の中、市民ニーズをふまえた蔵書購入に努め、前年度を上回る貸出冊数を達成した。利用しやすく魅力ある図書館、市民や地域に役立つ図書館及び生涯学習の場としての図書館として、今後も資料の収集、保存、整備を継続していきたい。 図書館から遠距離・交通不便等により利用しにくい地域に対しての自動車文庫の巡回サービス、公民館等の配本所や団体への図書貸出を実施することは、すべての市民に対する図書館奉仕の趣旨から必要不可欠である。また、各種講座や読書会の実施を続けることは、参加者の図書館利用促進や向学心を向上させ、読書の効用に対する意識を高めるものであり、今後も適切な普及活動をしていきたい。 20年度の玉川こども図書館開館後は、児童書は移管することとなるが、中高生、シニア、ビジネス支援、郷土市史関連資料等のコーナーを充実・新設していきたい。また、23年春の西部図書館(仮称)の開館に向けて、市立図書館システムの再構築や自動車文庫のステーションの配置についても検討していきたい。</p> <p>【泉野図書館】 財政状況が厳しい中、多種多様な市民ニーズをふまえた資料購入に努めた。その結果、貸出冊数は目標値を僅かに超えることができなかったが、貸出利用者数については目標値を達成することができた。さらに、「経営目標」として映像ホールなどの施設利用の拡大に努めたところ、稼働率が大幅に向上した。今後も複雑多岐にわたる市民のニーズに応えるため、図書等の資料の充実を図るとともに、イベントの充実を図り、利用者数の向上に努めていきたい。</p> <p>【近世史料館】 近世史料館は、市民の歴史に対する欲求と地域の歴史史料を結ぶ接点となっている。金沢(加賀藩等)の豊かな歴史的史料に触れることにより、地域社会及びそこに生活する人間の特質や美点が理解でき、その積み重ねが未来への変革をも含めた地域社会の活力となる。そのためには、一定の予算を確保し、持続的な史料の収集と、後世に伝え残していくための保存事業を継続していきたい。</p>

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
美しいまち・金沢をつくる	1 伝統文化の保存・継承	文化遺産の保存 金沢ゆかりの活用文化	文化財の指定と保存	金沢市内にある文化財の保護のため、指定制度を行っている。
			ふるさと教育の推進	伝統文化に関する教材作成 新学習指導要領において充実が求められている伝統文化に関する教育を推進するため、副読本等を作成する。 [再掲] ジュニアかなざわ検定の実施・・・小学校4年生から中学校3年生までを対象とし、楽しみながら金沢について学び、ふるさとについての知識の習熟度を高める検定を年1回実施
安心して暮らせるまち・金沢をつくる	2 子育て支援体制の整備	子育て支援体制の充実	経済的な支援の充実	就学援助制度 金沢市内の小中学校に在籍する児童生徒の保護者で、経済的に就学が困難と認められる方について、学用品費等を支給し就学における経済的な負担を軽減 援助内容・・・学用品費等(学用品費、通学用品費、校内活動費)、新入学用品費(1年生のみ)、校外活動費(宿泊を伴う校外活動に要する交通費、宿泊費等)、修学旅行費(修学旅行に要する交通費、宿泊費等)、体育実技用具費(スキーレンタル、剣道・柔道用具購入費)、学校給食費、医療費(学校病の治療が対象) 特別支援教育就学奨励制度 金沢市内小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者で、生活保護、就学援助の認定者を除く保護者について、負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のための必要な経費の一部について援助。 援助内容 医療費以外は就学援助とほぼ同じだが、支給額は交通費を除いて就学援助の1/2 私立幼稚園就園奨励制度 金沢市に住所を有する満3歳から小学校就学の始期に達するまでの者で、私立幼稚園に在園しているものに対し、保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園への就園を奨励する。(幼稚園が保育料・入園料を減免し、市に補助申請。市は補助額を認定し、幼稚園に補助。) 小中学校遠距離等児童・生徒通学費補助 金沢市立小学校の児童生徒で遠距離等の理由で通学が困難なものに対し、通学費の補助を行う。 対象者：通学距離3km以上(小学校：中学校は5km)のもの、通学路に徒歩危険区域が含まれているもの、教育委員会が別に定める特例区域外通学者(山間地併設校3校) 補助額：バス・電車の通学にかかる実支出額(定期代)の1/2 保護者の自動車送迎：実際の通学に要した距離×25円の補助
			教育に関する相談体制の構築	総合巡回相談事業 0歳から15歳までの児童生徒とその保護者や、保育所の保育士、幼稚園・小学校・中学校の教員、児童館・児童クラブの職員等の児童にかかわる関係者を対象に、巡回専門相談員が保育所・幼稚園・学校等を巡回し、保育士・教職員等からの相談を受け、子どもたちの行動特徴を把握しながら助言及び指導を行い、集団活動場面での児童生徒の不応や発達障害等への支援の充実を図る。 ・小児科医、精神科医、臨床心理士、言語聴覚士、理学療法士等の巡回専門相談員による巡回相談 教育相談事業 0歳から15歳までの児童生徒とその保護者又は関係者に対して、児童生徒に関する相談を受け、助言・指導・関係機関の紹介などの対応を行う。 ・心理士・指導主事等による面接相談 ・専門相談員(医師、大学教授等)による相談 ・電話による相談

平成19年度実績等	
点検・評価	
名勝1件、無形民俗文化財1件、典籍1件、天然記念物1件を指定した。また考古資料1,075点を追加指定した。	
金沢市指定文化財(平成20年3月31日現在) 有形文化財・・・建造物16、絵画31、彫刻18、工芸品68、書跡・典籍4、古文書3、考古資料7、歴史資料4 無形文化財・・・芸能2 民俗文化財・・・有形4、無形9 記念物・・・史跡6、名勝3、天然記念物4	
文部科学省の支援を受け、小学校用副読本や中学校用英語副読本、デジタル教材の試案を作成(平成19年度及び平成20年度継続事業) 8月27日に市内小中学校等を会場に開催。受検者1,218人。	
試案を基に、H20年度には伝統文化副読本・デジタル教材を作成、中学校英語副読本を改訂し、学校現場での活用を図る。については、小中学校を会場とする団体受検が定着しはじめ、団体受検を中心に受検者数が大幅に増加した。今後は、検定の一層の周知・定着と受検者数の増加をめざし、検定内容の充実および普及活動を推進していく。	
認定者数 小学校 3,966人(全児童数に対する認定率...15.93%) 中学校 1,951人(全生徒数に対する認定率...16.57%) 認定者数 小学校 209人(107学級) 中学校 88人(41学級) 受給者数：3,447人 対象者 児童211人 生徒185人	
については、各認定基準に基づき、適切かつ確実な支援に努めていく。 については、国の制度拡充に準じて保護者負担を軽減した。	
平成19年度延相談者数 1,510人 平成19年度延相談者数 5,172人	
については、巡回専門相談員が保育所・幼稚園・学校等を巡回し、保育士・教職員等からの相談を受け、子どもたちの行動特徴を把握しながら助言及び指導を行うことができた。また、集団活動場面での児童の不応や発達障害等への支援の充実を図ることができた。 については、利用者のニーズに応じ、面接相談・専門相談・電話相談を実施した。また、フリーダイヤルによることも専用の相談電話を開設した。 増加傾向にある発達障害に関する相談などに対応することができた。	

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
安心して暮らせるまち・金沢をつくる	4 ノーマライゼーション社会の実現	障害のある方の自立支援・バリアフリーの推進	[再掲] 特別支援教育の推進	校内支援体制の推進 特別支援教育担当者を中心とした各学区の校内支援体制を構築するとともに、下記の補助員・サポーターを配置し、特別支援教育の充実を図る。また、就学指導委員会を開催し、専門的な立場から就学についての指導・助言を行う。 ・通常学級において教育的・介助的な支援をするための、特別支援教育指導補助員を配置。 ・校外活動や行事等で一時的に支援を要する児童生徒のための、特別支援教育サポーターを配置。 特別支援学級・通級指導教室の設置、施設整備 特別支援学級を設置し、小・中学校学習指導要領のほか、特別支援学校学習指導要領を参考に特別の教育課程を編成し指導を行う。通級による指導では各教科の内容を補充するための特別の指導を行う。また設置のための施設整備(手すり・トイレの設置等)や通学支援(スクールバスの運行)も行う。
			人権教育・啓発の推進	[再掲] 学校教育における人権・同和教育の推進 ・学校教育全般を通じて人権・同和教育の取り組み及び人権・同和教育担当者が中心となった校内での教職員研修を実施 ・人権・同和教育担当の指導主事を配置し、教職員の人権意識高揚と人権啓発の推進のための研修実施 ・金沢市同和教育研究協議会に対する支援 社会教育における人権教育の推進 人権問題講演会、人権ネットワーク学習会の開催 第59回全国人権・同和教育研究大会への助成
	社会の推進 男女共同参画	女性センターの運営	女性が幅広い視野を持ち積極的に社会参加を目指すため、学習機会の提供と実践及び交流するための拠点とした施設。(昭和23年設立) 子育て中の女性や勤労女性の社会参画を応援するための各種事業として、セミナーや講座を開催し、男女共同参画社会を目指す。 ・受講者のアンケートや生の声を元に、よりよい講座・セミナーを企画。	
1 災害に強いまちづくり		防災計画の強化	[再掲] 学校施設耐震化	地震防災緊急事業5カ年計画に基づき、昭和56年以前に建築された学校施設について、耐震診断及び耐震補強工事を実施する。
			地域防災支援	[再掲] 主に小学生の登下校時の交通誘導や安全点検等を行う子ども見守りボランティア団体への活動を支援する。 ボランティア活動保険の費用負担 手帳の支給 子ども見守りボランティア連絡協議会への活動支援

平成19年度実績等	
点検・評価	
<p>特別支援教育指導補助員の配置 41校51人 時間数延べ27,637時間 特別支援学級事務補助員 8人配置 特別支援教育サポーターの配置 就学指導委員会審議件数 203件 小学校11校14クラス、中学校6校8クラスにて施設整備を行った。 特別支援学級の状況(平成19年5月1日現在) 知的障害学級 小学校46校107人 中学校18校57人 情緒障害学級 小学校42校76人 中学校10校15人 肢体不自由学級 小学校16校21人 中学校8校9人 病院内学級 小学校1校5人 中学校1校6人 ことばの教室 小学校5校110人 中学校1校7人 きこえの教室 小学校2校11人 中学校1校3人 LD・ADHD教室 小学校3校26人 中学校1校4人</p> <p>特別な支援を要する児童生徒が学校教育を受ける上で支援は不可欠であり、支援の充実、効果的・効率的な活用を図りながら継続していく。</p>	
<p>[再掲] 人権・同和教育についての研修会実施 人権問題講習会2回、人権ネットワーク学習会1回開催 11月23,24日の両日にわたって開催</p> <p>[再掲] 学校教育全般を通しての人権・同和教育を推進するため、教職員研修、学校訪問等での指導助言等を継続して実施していく。 の開催を通じて広く人権・同和教育の普及・啓発を行うことが出来た。</p>	
<p>平成19年度開催事業 子育てネットワークセミナー他11事業 受講者数 延べ1,202人</p> <p>毎年、各講座ごとに受講者からの率直な意見・アンケートを取り、市民(特に女性)が望んでいることを分析し、次年度の講座に反映している。 女性の学習と交流の拠点として、多様化した女性の生き方を支援するとともに、男女の役割や責任も分かち合える真の男女共同参画社会の実現を目指した事業を展開していく。</p>	
<p>小学校施設:三馬小学校、富樫小学校2校の補強計画を実施。 中学校施設:西南部・緑・額中の耐震補強工事 野田・紫錦台・高岡・鳴和・浅野川・金石・西南部中の耐震補強計画を行った。</p> <p>引き続き学校施設の耐震化を速やかに実施する。 耐震化率 63%(H19.4.1) 65%(H20.4.1)</p>	
<p>平成19年度 ボランティア保険登録者7,863名</p> <p>今後も活動支援を通じて児童の登下校時の安全確保に努めたい。</p>	

目標	基本方針	基本施策	事務事業	事業内容
安心して暮らせるまち・金沢をつくる	1 災害に強いまちづくり	地域防災・防犯活動の支援	[再掲] 地域健全育成推進団体への活動推進	<p>地域健全育成活動への支援 子どもたちが安心して心身ともに健康に暮らせる地域づくりのため、また、地域住民の青少年健全育成意識を啓発するために下記事業を実施する対象団体に補助金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の青少年健全育成の意識啓発活動、青少年非行防止活動、有害環境の浄化活動、青少年健全育成の広報活動 ・地域健全育成活動団体の連携促進 ・地域の青少年健全育成推進団体の相互の情報交換や合同での研修会の実施を通じて、それぞれの地域での健全育成活動の取り組みの方向性、合同での事業の実施等についての調査と研究を行い、健全育成推進活動の効果をより高める。 ・下記活動内容を実施する金沢市青少年健全育成協議会(各地域青少年健全育成推進団体61団体で構成)に交付金を交付 <ul style="list-style-type: none"> ・各ブロック会議の開催(情報交換、研修)、全体研修会の開催、金沢市青少年健全育成推進大会の開催 ・警察、高校等関係機関と街頭キャンペーンを共同実施 ・地域子ども指導員による巡回等 ・地域における青少年健全育成推進団体から推薦された方 479名を「地域子ども指導員」として委嘱し、各地域の街頭での声かけや巡回により、非行防止に努め、有害環境の浄化を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の街頭での声掛けや巡回 ・市少年補導部門との合同研修会 ・巡回強化地区への市補導部門補導員との合同補導活動

平成19年度実績等 点検・評価
<p>平成19年度 51団体に計2,870千円を交付した。各地区平均12回程度の活動を行った。</p> <p>平成19年度 警察本部と合同で非行防止のための一斉街頭キャンペーンを実施。名称を「子ども安全指導員」から「地域子ども指導員」に変更し、役割・性格の明確化を図るとともに、任期を2年とし、資質の向上を図った。</p> <hr/> <p>についてであるが、各地区ごとにそれぞれの地域に即した特色ある青少年健全育成推進活動を展開している。今後とも支援を続けていきたい。</p> <p>については、キャンペーンを通じて、非行防止及び青少年の健全育成に関する啓発活動が出来た。</p> <p>については、全体で約500名が各地区で地域子ども指導員として非行防止活動と有害環境浄化活動を展開している。今後とも継続的な活動が出来るよう支援を行っていきたい。</p>

用語等説明

初出	用語	説明
3P	指導主事	学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する教育委員会事務局職員。
	管理主事	上司の命を受け、教職員の人事及び服務監督、その他学校の管理運営に関する事務に従事する教育委員会事務局職員。
	学校教育金沢モデル	未来を担う金沢の子どもたちに、教育の充実と質の向上を図るため、平成16年度から実施しているもので、「学校2学期制」の実施、「小中一貫英語教育」の実施及び「学習指導基準金沢スタンダード」に基づく授業実践を柱とするもの。
5P	レイマンコントロール	住民が専門的な行政官で構成される事務局を指揮監督する仕組み。専門家の判断のみによらない、広く地域住民の意向を反映した行政を実現する仕組み。
7P	立志	14才の少年少女を激励し社会人としての自覚を促すため昭和38年に日本児童文学作家協会が「立春式」の開催を提唱。昭和45年度から青少年育成国民会議が全国的な運動として「立志の日」の推進を全国的に呼びかけ「立志式」「立春式」として広まったもの。
8P	パブリックコメント	行政等が規則などを定める前に、その影響が及ぶ対象者などの意見(=コメント)を事前に公の形(=パブリック)で聴取し、その結果を反映させることによって、よりよい行政を目指すもの。
	JICA	独立行政法人国際協力機構(Japan International Cooperation Agency)の略。政府開発援助の実施機関として、対象地域や対象国、開発援助の課題などについての調査や研究、ODA事業の計画策定、国際協力の現場での活動を行う人材の確保や派遣、事業管理、事業評価などの役割を担っている。
11P	岡文化賞	元金沢市長(故)岡良一氏から寄託された基金1,000万円と、平成6年、同氏の長男岡一朗氏から寄附された1,000万円をあわせて基金とし、昭和56年から市内中学校の文化活動の奨励と情操豊かで創造的な生徒の育成に努めることを目的に、優れた文化活動を行った中学校や生徒を表彰している。
	宮村英語奨励賞	元金沢大学、金沢工業大学教授(故)宮村一之氏から寄附された1,000万円を基金とし、昭和60年から英語教育の振興を図ることを目的として、英語によるコミュニケーションに興味・関心を有し、英語の成績が優秀な中学校3年生に奨励賞を授与している。
	高峰賞	金沢が生んだ偉大な科学者であり、日米親善にも大きく貢献した高峰譲吉博士の功績を顕彰し、併せて理科学教育の充実と人材の育成により広く科学の振興に寄与することを目的として昭和26年に創設された。毎年、市内の中学校を対象に学校賞、個人賞を選考して表彰している。
	サマースクール	夏季休業期間において、児童生徒の学習意欲を継続させながら学習の補充・発展を図り、さらに有意義な生活が送れるようにするために、児童生徒、学校、地域の実状に応じて各学校が企画・実施する補足的・発展的・体験的な活動。
	学習指導要領	全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省で定めた、各学校で教育課程(カリキュラム)を編成する際の基準。各学校では、この「学習指導要領」等に基づき、地域の実状や学校の実態に応じて、教育課程(カリキュラム)を編成している。
12P	全国学力調査(全国学力・学習状況調査)	国が学校教育の現状や課題について把握する目的から、平成19年度から実施しているもの。国が実施主体であり、市町村が参加主体である。毎年4月に、小学校6年国語・算数、中学校3年国語・数学が行われ、併せて質問紙調査も行われ、結果が市町村及び学校、児童生徒に送付される。
13P	チーム・ティーチング	複数の教師が協力して行う授業方式の一つ。略称TT。
	複式学級	複数学年の児童生徒によって編成される学級。
	学校図書館ボランティア	学校図書館の活動を支援する目的で、館内の環境整備や、読み聞かせなどの読書活動を行っている。
14P	EEC	英語教育専門員。English Education Coordinatorの略。金沢市の独自雇用で、小中学校における英語教育の指導及び助言、小中学校教員に対する英語教育並びに語学力向上に関する研修の企画・運営及び指導助言、英語指導講師等に対する研修の企画・運営及び指導助言、英語教育教材の選定・開発及び作成を担当している。

用語等説明

初出	用語	説明
14P	ALT	外国語指導助手Assistant Language Teacherの略。金沢市では、「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」によって招致した13名を雇用している。12名を中学校に、1名を高校に配置している。主な職務は、外国語授業の補助、外国語教材作成の補助、外国語能力コンテスト等への協力など。
17P	スクールカウンセラー	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者で、児童生徒へのカウンセリング、教職員や保護者に対する助言・援助などを行う。
	特別支援教育	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。これまでの特殊教育の対象の障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含めて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施される。
	特別支援教育コーディネーター	校内で指名された教員が特別支援教育のコーディネーター的な役割を担う。主に、校内委員会・校内研修の企画・運営、関係諸機関・学校との連絡・調整、保護者からの相談窓口等を行う。
	通級指導教室	通級による指導を行うため、小・中学校内に設置された教室。通級による指導とは、小・中学校の通常の学級に在籍している比較的軽度の障害のある児童に対して、主として各教科等の指導を通常の学級で行いながら、当該児童生徒の障害に応じた特別の指導を特別の指導の場で行う教育形態。指導の対象となる障害は、言語障害、自閉症、情緒障害、弱視、難聴、学習障害、注意欠陥多動性障害等である。
18P	LD・ADHD	・LD(学習障害):基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指すものである。 ・ADHD(注意欠陥多動性障害):年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力、及び/又は衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすものである。
19P	金沢市健康教育推進プラン	金沢子ども条例を受け、平成15年3月策定の「金沢子どもを育む行動計画」を小・中学生の健康づくりの視点から策定された健康教育計画。子どものこころと体に関するあるべき姿を明確にし、行政、学校、家庭相互の役割を体系化し、具体的な取り組みを通して子どものこころと体の保持増進を図っている。
22P	耐震化率	文部科学省の耐震基準を満たした校舎・体育館の棟数の割合。 (昭和57年以降に建てられた棟数+耐震診断により補強が不要とされた棟数+補強工事済みの棟数=耐震基準を満たした棟数)
	PFI	Private Finance Initiativeの略。公共サービスの提供に際して、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。
23P	子ども見守りボランティア	主に小学校児童の登下校時に、不審者による犯罪や交通事故等を未然に防止するために通学路での見守りを行うボランティア。
26P	指定管理者制度	地方公共団体や外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる(行政処分であり委託ではない)制度。(地方自治法の一部改正(平成15年9月2日施行)により可能となった)
27P	自動車文庫	図書館から一定の遠隔地で図書館サービスを受けがたい地域に巡回貸出サービスを実施。改造したマイクロバスを利用して市内のステーションを月1~2回巡回。
	国連寄託図書館	ニューヨークの国連本部附属ダグ・ハマースホルド図書館が認定し、国際連合の出版物や、各委員会の会議録や報告書を寄託する代わりに、その資料を公開する義務をもつ図書館。国際連合の活動の普及と理解を深める役割を担う。日本では、14館ある。
	(放課後)児童クラブ	地域により学童保育などと呼ばれている。保護者が就労等により昼間家庭にいない場合などに、指導員のもと、こども(おおむね10歳未満)の生活の場を提供するもの。
30P	書跡	書いた文字の跡、筆跡で歴史上・芸術上価値の高いものをいう。
	典籍	書物、書籍、本で歴史上・芸術上価値の高いものをいう。
	史跡	貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡で歴史上・学術上価値の高いものをいう。
	名勝	庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で芸術上・鑑賞上価値の高いものをいう。